



事業所所在地

本社	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7-2	03-5644-8500
東京本店	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-9	03-5644-8550
北海道支店	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西7-3	011-233-1640
東北支店	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町1-6-9	022-262-3411
北関東支店	〒330-0843 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1-23-1	048-658-4881
千葉支店	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-3-1	043-227-5301
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町6-113	045-681-5621
北陸支店	〒950-0078 新潟県新潟市中央区万代島5-1	025-255-1171
中部支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄5-27-14	052-261-5131
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場2-3-2	06-7711-5210
中国支店	〒730-0041 広島県広島市中区小町3-19	082-248-0138
四国支店	〒760-0023 香川県高松市寿町2-2-10	087-821-1541
九州支店	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前4-1-1	092-451-4171
総合技術研究所	〒300-0006 茨城県土浦市東中貫町2-7	029-831-7411
東京機械センター	〒306-0213 茨城県古河市北利根8-6	0280-92-0300
大阪機械センター	〒520-3213 滋賀県湖南市大池町6-2	0748-75-8145

CORPORATE REPORT 2026



表紙のデザイン

大きな六角形は不動テトラの事業を表しています。辺は他の事業と接しており、また、小さい多色の六角形で表されるさまざまなステークホルダーと接し、つながり、集まりながら、途切れることなく未来へ広がっていく様子を表現しています。

Support the future with technology.

ここにしかない技術で未来を支える。

CONTENTS

- 02 At a glance
- 03 不動産テトラが大切にしていること
- 04 経営資本
- 05 不動産テトラ誕生までの軌跡
～他にない独特な事業ポートフォリオを持つ会社へ～
- 06 不動産テトラのあゆみ
- 09 「これまで」を力に変えて、「これから」を創る。
～次世代へつなぐ社員メッセージ～
- 11 価値創造プロセス
- 13 中期経営計画と成長戦略
- 15 トップメッセージ
- 19 資本・財務戦略
- 21 事業別戦略
- 27 不動産テトラの成長を支える総合技術研究所
- 29 ESG経営 マテリアリティとKPI
- 31 社長×社員 スペシャル座談会
合併20年を越えて、さらに強みを磨き、未来を切り拓く

環境活動報告

- 35 環境方針と推進体制
- 37 気候変動の緩和と適応に向けて
- 39 循環型社会の実現
- 40 自然共生社会の実現

社会活動報告

- 41 品質管理・お客さまの満足
- 42 知的財産への取り組み
- 43 人的資本経営の推進
- 45 多様な個性が響きあう、私たちの働き方
～社員一人ひとりのストーリー～
- 48 社会貢献活動
- 49 労働安全衛生
- 51 未来を創る、新たな装いへ
～作業服を全面刷新～

ガバナンス報告

- 52 コーポレートガバナンス
- 55 リスクマネジメント
- 56 コンプライアンス

データセクション

- 59 財務・非財務ハイライト
- 61 連結財務情報
- 65 会社概要

編集方針

「不動産テトラコーポレートレポート2026」は2025年度の不動産テトラ（一部、グループ会社の活動を含む）の財務情報と非財務情報を開示し、事業活動全体についてご理解いただくことを目的としています。

当社では本レポートを、さまざまなステークホルダーの皆さまへ当社の取り組みを分かりやすくお伝えする重要な開示ツールとして位置付けています。今後とも皆さまから寄せられる貴重なご意見を参考にしながら、さらに理解しやすいレポートを目指し日々取り組んでまいります。お気づきの点がございましたら、ぜひともお声をお聞かせくださいますようお願いいたします。

本レポートのポイント

●持続的な企業価値向上への取り組みを示します

持続的な企業価値の向上を目指し、この1年で行ってきた当社の取り組みをお伝えします。

●成長戦略や資本コストを意識した経営の考え方を示します

トップメッセージや資本・財務戦略を通じ、成長戦略や資本コストを意識した経営など企業価値向上に向けた考え方をお伝えします。

➔ [P.15～P.18、P.19～P.20]

●合併20周年を迎え、過去の振り返りや未来に向けた思いを示します

2026年10月1日に合併20周年を迎えます。20周年記念特集を通じ、これまでの振り返りや未来に向けた思いをお伝えします。

➔ [P.5～P.8、P.9～P.10、P.31～P.34、P.45～P.46、P.51]

本レポートおよび過去のレポートは
こちらからご確認いただけます

WEB コーポレートレポート
<https://www.fudotetra.co.jp/esg/report>



本レポートの基本事項

- 参考ガイドライン：環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
IIRC「国際統合報告書フレームワーク日本語版」
経済産業省「価値協創ガイダンス」
TCFDコンソーシアム「TCFDガイダンス3.0」
- 編集部：経営企画部CSR推進室
- 連絡先：〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7-2
TEL：03-5644-8500 FAX：03-5644-8510
- 発行時期：2026年9月（次回発行予定：2027年9月）

At a glance

売上高(連結)

817億円

(2026年3月期)



連結営業利益

59.2億円

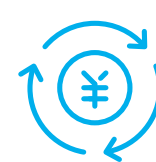
(2026年3月期)



連結営業利益率

7.2%

(2026年3月期)



ROE

12.3%

(2026年3月期)



設備投資額

19.4億円

(2026年3月期)



研究開発費

8.8億円

(2026年3月期)



従業員数(連結)

1,004名

(2026年3月31日現在)



事業所数(含海外)

37カ所

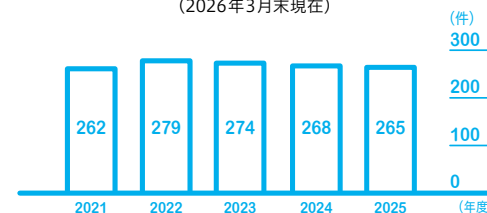
(2026年3月31日現在)



特許保有件数(国内)※

265件

(2026年3月末現在)

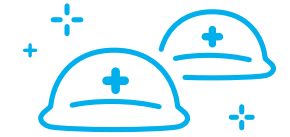


※権利維持中のもの(権利化前の出願は含まない)

国土交通省案件
工事成績評定点数
(平均点)

81.1点

(2025年度)



CO₂排出量原単位削減率
スコープ1+2の削減率
(2020年度比)

36.4%

(2025年度)



持続可能な豊かな社会へ、進めていく

この合併20周年ロゴマークは、あらゆる視点、あらゆる可能性に目を向け、独自の技術で社会課題を解決することで持続可能な社会を実現し、これまでも、これからも、社会をよい方向に導く姿勢をアピールしています。海へ、陸へ。豊かで安全・安心な国土づくりに貢献し、未来の新たな安全・安心のベクトルを模索し、トライしていく姿勢を醸成していきます。常に未来へと前進していくことを表しています。



このシンボルマークは、不動産建設(F)とテトラ(T)が融合し、進化していく「株式会社不動産テトラ」を象徴しています。

不動産テトラが大切にしていること

事業活動とCSR活動の礎

CSRの考え方

私たちは、従業員一人ひとりが行動規範に従って、経営理念を実現していくことが、不動産テトラグループのESG※経営そのものと考えています。

本業を通じたCSR活動を推進し、自社とステークホルダーにとって重要と考えられる課題に取り組むことで、社会に貢献する企業を目指していきます。

※ESG：環境(Environment)、社会(Society)、ガバナンス(Governance)の3つの頭文字をとったもの。企業が事業活動を行う上で、これら非財務的な側面も重視することが経営基盤の強化に必須となっています。



サステナビリティ
基本方針

不動産テトラグループは経営理念に基づき、さまざまな社会基盤の整備を通じて豊かで安全・安心な国土づくりに貢献し、持続可能な社会の実現を目指します。

- ステークホルダーとともに豊かな未来へ向けた社会の発展と環境保全に取り組みます。
- 多様な人材がお互いを尊重し、活躍できる環境を整えていきます。
- 培ってきた技術やノウハウ、リソースを活用し、卓越した技術と高品質なサービスを提供することで社会課題を解決します。

ステークホルダーに
提供する価値

顧客：社会課題を解決する質の高い技術を提供し、顧客満足度の向上を目指します。

取引先：コンプライアンスを徹底するとともに、環境と人権に配慮し、取引先と健全で対等な関係を築きます。

従業員：人権を尊重し、多様な人材が活躍できる環境を整備するとともに、従業員のウェルビーイングとエンゲージメントの向上を実現していきます。

地域社会：質の高いインフラ整備により環境や防災・減災に寄与し、地域社会の発展・活性化に貢献します。

株主・投資家：適時適切な情報開示や積極的な対話を行うとともに、安定的な利益還元に努めます。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB CSRの考え方
<https://www.fudotetra.co.jp/esg/vision/>



経営資本

不動産テトラグループは自社の6つの資本を生かして事業を行い、資本を発展させながら新しい価値を創造します。生み出した価値を強みとして経営目標を達成し、サステナブルな成長を実現します。

● 事業環境

事業活動を維持成長させるために必要な資金を安定的に確保しつつ、財務レバレッジを適切に活用して成長投資に積極的に取り組みます。

● 製造資本

事業活動を支える拠点を国内外に展開しています。各事業所において地域に密着した事業活動を行い、社会基盤の整備に取り組んでいます。

● 知的資本

研究開発の成果である知的財産を効率的に活用し、企業価値の向上を目指します。

● 人的資本

ウェルビーイングを積極的に推進し、人材の確保・育成に努めることで従業員とともに成長します。

● 社会・関係資本

自社とステークホルダーにとって重要と考えられる課題に取り組んでいます。取引先との公正かつ対等な関係を構築し、持続可能な発展を目指します。

● 自然資本(資源)

環境方針として次世代によりよい地球環境を引き継ぐ社会的責任を明記しており、事業活動で使用する電力などのエネルギーやCO₂排出量等を管理評価しています。

自己資本	381億円
総資産	712億円
自己資本比率	53.5%

国内事業所数	34カ所
海外事業所数	3カ所
子会社数	8社
設備投資額	19.4億円

特許保有件数	265件(国内件数)*権利維持中のもの
研究開発費	8.8億円
研究開発人員数	34名

従業員数	1,004名(連結)
主な資格者数	技術士77名、 1級土木施工管理技士408名
教育研修時間	15,706時間(延べ)
女性管理職者数	10名

安全衛生協力会社	約360社
社会貢献活動報告件数	55件

エネルギー使用量(電力) (うち再生可能エネルギー)	4,271MWh 2,944MWh 68.9%
-------------------------------	----------------------------

不動テトラ誕生までの軌跡

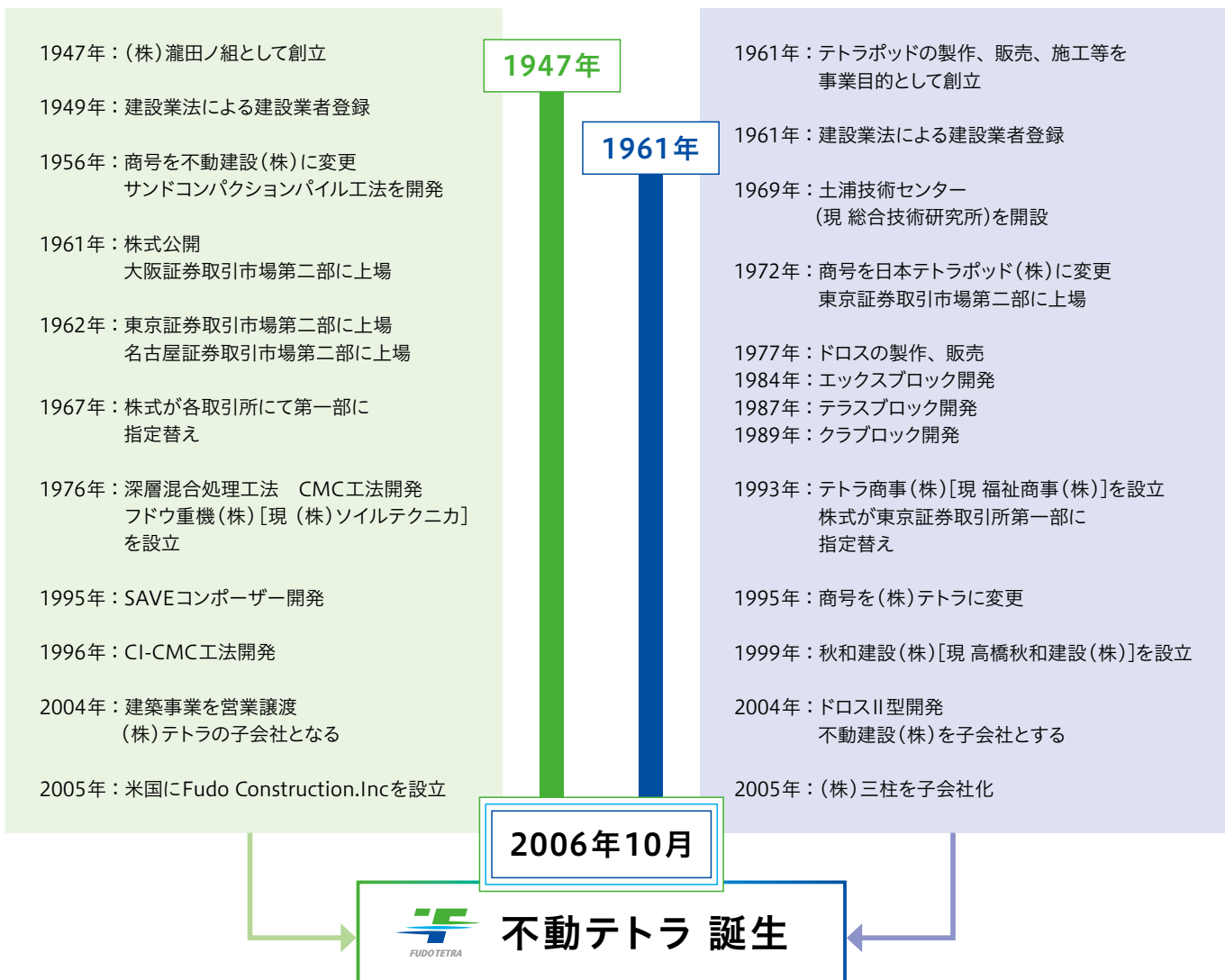
～他にない独特な事業ポートフォリオを持つ会社へ～



[地盤改良を主軸とする総合建設会社として成長]



[消波根固ブロックを主軸とする海洋土木会社として成長]



■ 陸上土木と海洋土木の両輪体制



不動テトラのあゆみ

灰色：会社全般 緑：土木事業
青：地盤事業 水色：ブロック環境事業

会社の変遷

- 2006**
2006年10月
不動テトラ誕生
- 2007**
・本社を東京都中央区
(現在の所在地)に移転
・不動テトラ労働組合設立
- 2008**
ホーチミンに駐在事務所開設
- 2011**
本店を大阪市から東京都
中央区(現在の所在地)へ移転

合併・再構築
2006年～2010年

不動建設 + テトラ

東日本大震災の復旧・復興とともに成長
2011年～

技術の開発・更新・評価

- 2008**
砂圧入式静的締固め工法
「SAVE-SP工法」を
開発・実用化
- 2008**
新型被覆ブロック
「ペルメックス」を開発
- 2010**
「SAVEコンポーザー」
NETIS推奨技術に選定
- 2010**
新型消波ブロック
「テトラネオ」を開発
- 2012**
「SAVE-SP工法」
：地盤工学会技術開発賞
：国土技術開発賞入賞
- 2013**
「ALiCC工法」
：国土技術開発賞入賞
- 2013**
「FTJ-FAN工法」を開発・
実用化(揺動式複流線固化
材スラリー噴射攪拌工法)
- 2013**
新たな土壌還元法を
共同開発
- 2014**
総合技術研究所に
チャンバー式
津波発生装置を導入

豊かで安全・安心な国土づくり

- 2007**
東京国際空港再拡張事業地盤改良工
事を施工(施工場所：東京都)
- 2008**
万代排水区局所貯留排水施設設置
工事(施工場所：新潟県)
- 2011**
被災した小名浜港で航路啓開作業を
実施(施工場所：福島県)
- 2011**
仙台空港エプロン(災害復旧)地盤改
良外工事(施工場所：宮城県)
- 2013**
平成24年度荒浜漁港海岸堤防(北工
区)災害復旧工事(施工場所：宮城県)
- 2013**
真野川漁港災害復旧工事(北防)
(施工場所：福島県)

会社の変遷

2016

ジャカルタに事務所開設



2016

・品質環境MSの運用開始
・監査等委員設置会社へ移行

2018

・株式併合
・総合技術研究所をリニューアル
材料化学実験棟を新設

2019

テレビCM第1弾を公開



2020

愛知ベース工業グループを
子会社化

2020

・在宅勤務制度の導入
・時差出勤制度の導入

2021

えるぼし
企業に認定



2021

・人事制度の大幅改正
- 定年延長、退職金制度
- 役割グレード、評価制度
- 育児介護および子育て支援
- ジョブ・リターン制度 等
・テレビCM第2弾を公開



2021

・米国AGI社と
資本業務提携

・東京機械センター
- 耐震補強等の改修
- 第一工場建替



2022

・東証プライム市場へ移行

・JCLPIに加盟



・健康経営優良法人に
認定



2023

・TCFD提言への賛同
および情報開示
・営農型太陽光発電
(ソーラーシェアリング)
の運転を開始
・テレビCM第3弾を公開



2023

ダッカに支店開設

2024

時間外労働上限規制の適用

2025

・行動計画を策定
(2025年4月～2028年3月)
- 女性活躍推進
- 次世代育成支援
・リファラル採用規程を導入

2025

取締役会における独立社外取締役の
割合を過半数とする

2025

興洋建設工業を子会社化

2026

テレビCM第4弾を公開



事業基盤の再整備と新技術の開発 2016年～

東日本大震災の復旧・復興とともに成長 ～2021年

【地盤改良のICTを開発・実用化】

2016

①新施工管理システム：Visios-3D

2019

②拡張現実を使用した多目的支援装置：
Visios-AR

2020

③自動打設システム：GeoPilot-AutoPile



2016

・硬質地盤に適応した深層混合処理工法
「CI-CMC-HA工法」を開発・実用化
・硬質地盤に適応した静的締固め砂杭工法
「SAVEコンポーザーHA」を開発・実用化

2019

超硬質地盤に適応した深層混合処理工法
「CI-CMC-HG工法」を開発・実用化

2020

「CI-CMC-HA工法」がNETIS準推奨技術
に選定

2022

・「SAVEコンポーザーHA」がNETIS推奨
技術に選定
・「GeoPilot-AutoPile」が国土交通省の
ICT建設機械等認定制度で初認定



2017

総合技術研究所に地盤改良技術研究
開発用「多目的試験フィールド」を整備

2018

地盤改良船
「ばいおにあ第30フドウ丸」をリフレッシュ

2020

地盤改良船「第31不動号」をリフレッシュ

事業基盤の再整備と新技術の開発 ～2023年

新たな市場創出と持続可能な社会へ 2021年～

【海洋土木のICTを開発・実用化】

2019

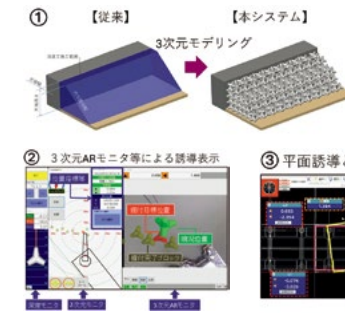
①施工情報の3D化：消波工3次元モデリングシステム

2022

②拡張現実を活用した誘導システム：ARブロックナビ

2023

③構造物据付支援システム：Sea3D-Navi



【環境対応型地盤改良工法の開発】

2021

モールエコジェット工法

2022

バイオマスコンポーザー
(ネガティブエミッション技術)

2023

リソイルSAVEコンポーザー

2025

ジオチェンジャを共同開発

2024

・「バイオマスコンポーザー」
：第32回地球環境大賞「奨励賞」
・「GeoPilot-AutoPile」
：第26回国土技術開発賞「優秀賞」

2024

浅瀬船兼起重機船(押航式)
「FT400」を建造



【遠隔操縦による現場の無人化施工を実証】

2024

小型地盤改良施工機

2025

大型地盤改良施工機



技術の開発・更新・評価

2014

広田漁港災害復旧(23災第42号ほか)
工事、他4件工事(施工場所：岩手県)



2014

高田地区海岸災害復旧事業
(施工場所：岩手県)



2020

国道45号 千徳地区道路工事
(施工場所：岩手県)



2016

長須賀林地荒廃防止施設災害復旧工事
(施工場所：宮城県)



2021

常磐自動車道、四
車線化の3工事(赤
井・平窪・鳥の海)
が完成(施工場所：
福島県、宮城県)



2018

大沢漁港防潮堤工事その6
(施工場所：岩手県)



2019

トアマシナ港拡張計画においてドロスが
採用(施工場所：マダガスカル共和国)



2021

北陸新幹線、福井大町高架橋
(施工場所：福井県)



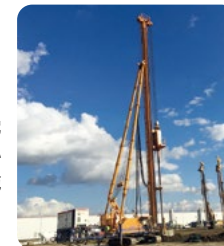
2022

東京外かく環状道
路 中央ジャンク
ションAランプ他2
橋(下部工)工事が
完成(施工場所：
東京都)



2022

Amazon新倉庫沈
下対策工事におい
てCI-CMC工法施
工(施工場所：アメ
リカ・オレゴン)



2018～2024

Patim ban新港(1-2)
PC1,5,6(施工場所：
インドネシア)



豊かで安全・安心な国土づくり

「これまで」を力に変えて、 「これから」を創る。

～次世代へつなぐ社員メッセージ～

不動産とテトラが1つになり、確かな技術力と実績を積み上げてきた20年。社会課題や自然環境が目まぐるしく変化する現代において、国土強靱化やインフラ保全を担う私たちへの期待は、さらに高度化・多様化しています。この変化の時代を力強く牽引し、持続的成長の原動力となるのが「社員」の存在です。私たちの挑戦に終わりはありません。次の未来に向けて社員たちは今何を想い、どう動くのか。合併の歴史を知るベテランから次代を担う若手まで、最前線で躍動する多様な個性たちのリアルな声をお届けします。

所属凡例 【土木】：土木事業 【地盤】：地盤事業 【ブロック】：ブロック環境事業 【研究所】：総合技術研究所 ※勤続年数は2026年3月31日時点



山崎 真史

【土木】
技術部
副部長／勤続35年

震災時の久慈港での津波経験と復興支援は、「安全・安心な国土づくり」にかける技術者としての強い使命感の原点です。その想いを形にした新造船「FT400」は、自動化・環境性能・避難所機能を融合した次世代技術の結晶です。合併20年の節目を迎え、前例に囚われない挑戦で、社会へ唯一無二の価値を提供し続けていきます。



久保田 真一

【研究所】
副所長／勤続28年

先端の水理技術を誇る旧テトラで諸先輩の薫陶を受け、今や耐津波対策に不可欠な「ペルメックス」の開発に深く関わったことは私の大きな財産です。合併を経た現在、土木・地盤・水理を融合した技術の深耕と継承に深い喜びと誇りを感じています。今後も社会の安全を守るという強い使命感を胸に、さらなる技術革新に挑み続けます。



昇 悟志

【研究所】
研究開発室
第三研究開発GL／
勤続28年

私は消波ブロックの新製品や環境配慮型素材、DXによる港湾インフラ点検の効率化など、サステナブル技術の開発を牽引しています。当社は長年にわたり積極的な技術開発を推進し、確固たる競争優位性を築いてきました。絶え間ない技術革新こそが、企業の長期的な競争力と持続的成長の基盤であると確信しています。



永石 雅大

【地盤】
機械技術部
機械技術企画課長／
勤続22年

現場での工事と技術開発の経験を生かし、現在は環境配慮や生産性向上といった社会ニーズに応える新たな工法開発を牽引しています。その成果が、環境負荷低減と施工性を高い次元で両立した「リソイルSAVEコンポーザー」です。今後は周辺技術の革新も主導し、企業価値の向上と持続可能な社会を実現したいと考えています。



杉本 訓大

【地盤】
技術部
ICT推進室／
勤続9年

システム開発担当として、地盤改良工事のICT化や自動化技術の開発・普及に注力しています。施工データの活用や遠隔操縦、クラウドによる遠隔支援の仕組みを構築し、現場の安全性・品質向上と業務効率化を推進してきました。今後も新たな技術への挑戦を続け、次世代の建設現場づくりを牽引していきます。



阿部 喜生

【土木】
工事部
土木工事DX推進課／
勤続8年

入社9年目を迎え、BIM/CIMの推進を経て現在はDX業務を担当しています。デジタル技術による現場や社内業務の効率化に向けて、「まずやってみる」精神でAI等の新技術を実務へ展開しています。今後は後進の成長を後押しし、次世代が「ここで働きたい」と思える魅力的な会社づくりに貢献していきたいと考えています。



廣田 智晴

【ブロック】
技術部長／勤続31年

長年私が大切にしてきた信念は、「現場を見る」ことと「人と向き合う」ことです。図面やデータでは見えない課題が現場にはあり、その解決には関係者との対話が欠かせません。これまで培った現場の経験と人とのつながりを次世代へと確実に継承し、これからも仲間とともに、社会に貢献する新たな価値を創造していきたいと考えています。



小泉 英俊

【地盤】
国際部
工事課／勤続17年

多様な文化や価値観が交差する海外の地盤改良プロジェクトにおいて、現場の最前線で指揮を執っています。当社の高い技術力と、品質・安全・工期を厳守する施工力に誇りを持ち、積極的な提案と関係者との連携を推進してきました。今後も大規模案件の受注拡大と当社のグローバルな発展を牽引すべく、挑戦を続けていきます。



有谷 栄一

【土木】
東京本店
土木営業部営業課／
勤続35年

これまで港湾インフラ整備や防波堤築造など幅広い工事を完遂してきました。私自身も東日本大震災の被災者ですが、災害復旧事業を通じて地域の復興に貢献できたことは大きな誇りです。今後も多くの方々と協働し、地域社会が「豊かで安全・安心」に暮らせる強靱な国土づくりに、最前線で貢献し続ける企業でありたいと考えています。



長谷川 拓也

【土木】
技術部
環境ソリューション室／
勤続8年

土壌・地下水汚染の浄化という専門領域で対策立案や技術開発に携わり、健康被害の防止に尽力してきました。今後は蓄積した知見と新技術を融合し、より確実に環境負荷の低いソリューションを提供していきます。社会から深く信頼される企業を目指し、自ら新技術への挑戦を牽引して持続可能な環境づくりに貢献していきたいです。



小松 直樹

【地盤】
工事部
工事課／勤続15年

東日本大震災の年に入社して16年目。国内外の地盤改良工事の最前線で経験を積んできました。今後はこの知見を災害対策や脱炭素といった社会課題の解決に生かし、既存工法の革新に挑みます。次の20年を見据えて当社の発展を牽引するとともに、後進の育成に注力し、技術の継承と組織力の強化に寄与していきます。



萩原 照通

【ブロック】
東北支店
ブロック環境技術営業部
営業課長／勤続23年

入社以来、消波ブロックの技術開発や設計業務の最前線に携わってきました。当社の強みは、前例が通用しない複雑な課題に対し、確かな解決策を提示する深い専門知識と技術力です。今後は事業部の垣根を越えた連携を自ら牽引し、次世代を担う後進とともに、これからの社会に必要なとされる新たな技術価値を創出していきたいと思います。



山口 瑞樹

【土木】
東京本店
土木工事部
工事課／勤続20年

大小問わず現場やお客さまと真摯に向き合い、仲間とともに「大きな仕事」を成し遂げてきた自負があります。この20年、先輩方から技術だけでなく「真剣に取り組む姿勢」を学んできました。これこそ当社の企業風土であり社会が求める力です。この誇りを次世代へ継承し、「これが不動産だ」と胸を張れる組織として牽引していきます。



掛札 捷人

【地盤】
中部支店
地盤研究室／
勤続5年

入社6年目を迎え、工事と技術の両部門を経験できたことが私の強みです。現場と技術、双方の良さを知るからこそ、今後は部署の垣根を越えた連携の架け橋となり、不動産テトラ全体の組織力強化に貢献したいと考えています。20年後の未来を見据え、仲間と切磋琢磨しながら一歩ずつ挑戦を続けていこうと思います。



二口 夏帆

【研究所】
研究開発室
第一研究開発グループ／
勤続2年

入社して2年、地盤改良技術の開発や、センシング技術を活用した地盤調査に関する開発など、先進的な研究テーマに日々挑んでいます。当社には多様な人材が活躍できる環境があり、若手の挑戦を力強く後押ししてくれます。性別や世代を超えた自由な議論から新たな価値を生み、未来のインフラ構築へ一歩ずつ挑戦していきます。



大林 淳

代表取締役
執行役員副社長

大林副社長からひとこと

海と陸の技術が融合した「新たな力」は世代を超え未来へ進化を続けています。「豊かで安全・安心な国土づくり」と持続可能な社会の実現へ。不動産テトラはあらゆる変化を進化に変え、唯一無二の企業として輝き続けてまいります。

価値創造プロセス

不動産テトラグループは、多様な人材と独自の技術を生かして時代のニーズに応える解決策を生み出し続け、社会価値の創造と企業の成長を両立させながら、持続可能な社会の実現に寄与していきます。



中期経営計画と成長戦略

中期経営計画(2024～2026年度)は、物価の高騰、時間外労働の上限規制等によるコスト増が課題であるものの、市場としては中期的に堅調な建設投資が想定されます。

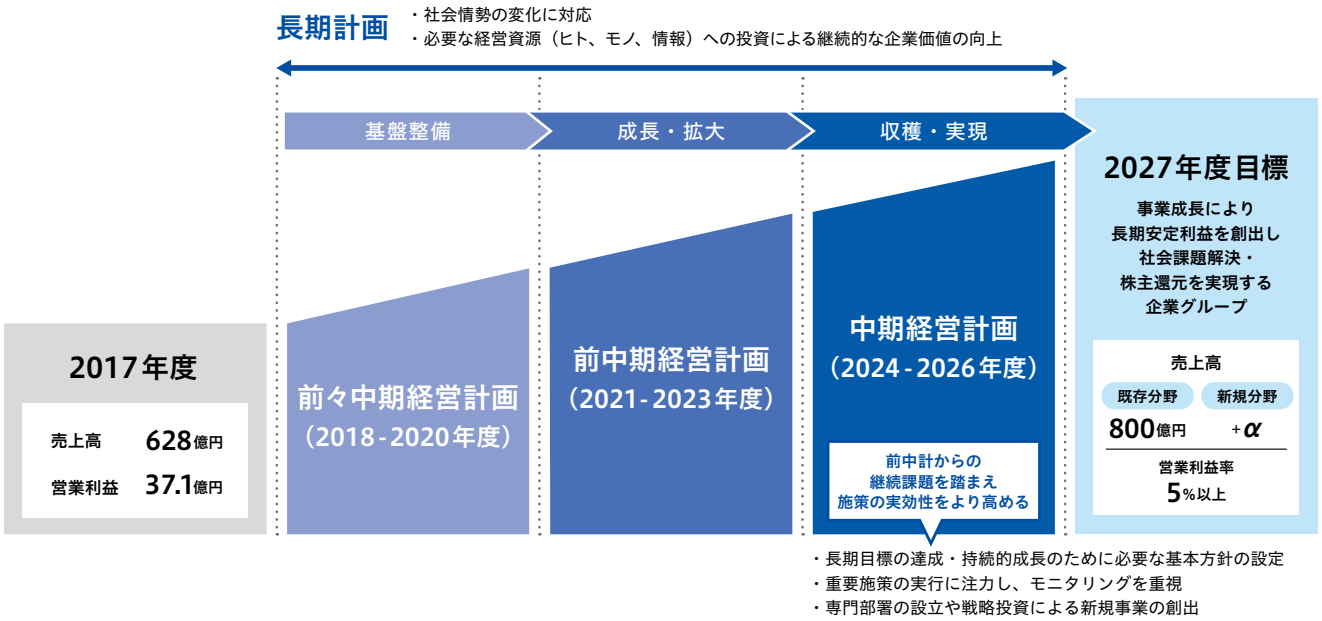
このような社会情勢の中、当社グループでは2027年度には収益力を維持したまま「売上高800億円以上、営業利益率5%以上」達成の長期目標を掲げております。

現中期経営計画は、長期目標の最終段階にあたる「収穫・実現」のフェーズとなります。

今後も持続的成長に向けて、投資と株主還元を両立させ、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

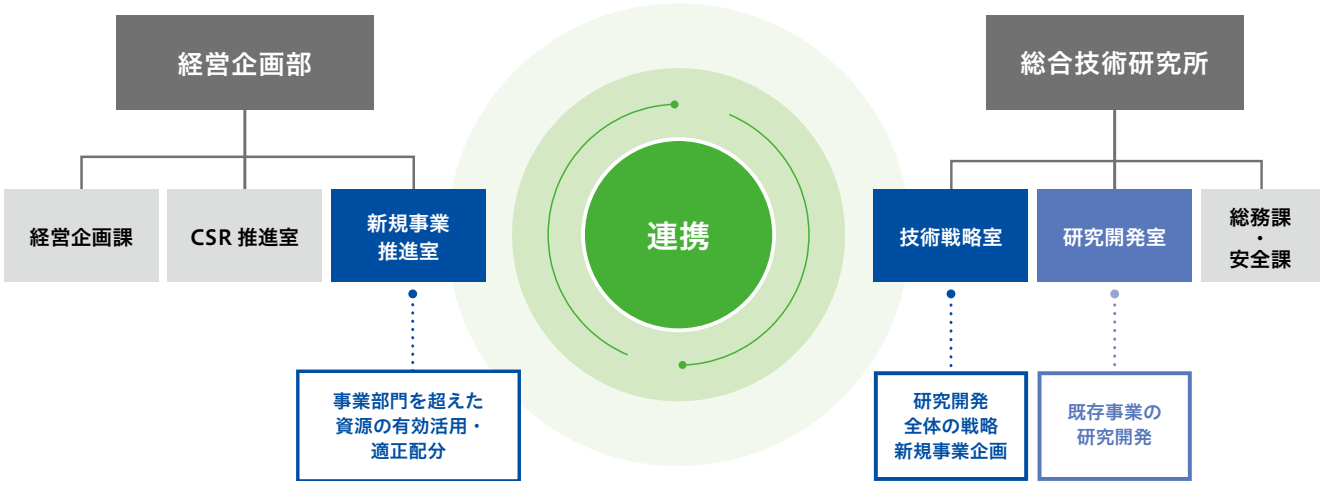
● 中期経営計画(2024～2026年度)の位置付けと基本方針

現中期経営計画は、長期計画の最終段階にあたる「収穫・実現」のフェーズとなります。



● 基本方針1：新規事業の創出と事業領域の拡大

事業ポートフォリオマネジメントの高度化や全社横断的な視点からの資源活用・配分、戦略投資の活用により事業領域の拡大、新規事業の創出を目指します。



● 基本方針2：経営理念を基盤としたESG経営の実践 → [P.29～P.30]

経営理念に基づき新たに制定した「サステナビリティに関する基本方針」に沿って、優先的に取り組む重点施策(マテリアリティ)を特定し、KPIを設定・管理することでESG経営を実践する体制を構築します。



● 基本方針3：資本コストを意識した経営の実践 → [P.19～P.20]

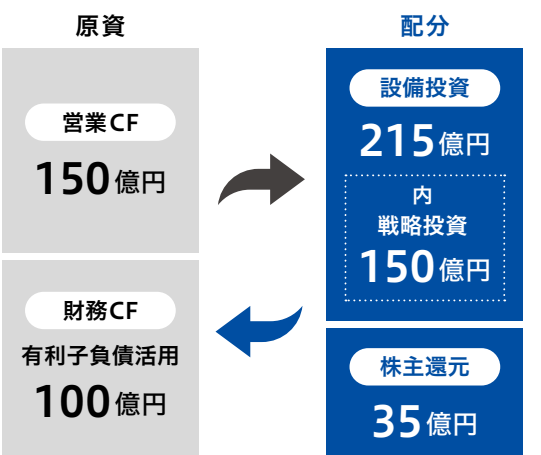
事業成長の実現に資する財務戦略・資本戦略を実行します。資本コストを意識し、事業ポートフォリオの高度化を図るなど持続的成長を追求します。

中期経営計画方針

- ・エクイティ・スプレッドの拡大を図り、最終年次でROE9%以上を目指します。
- ・事業ポートフォリオの最適化検討に向け、ROIC等を活用していきます。

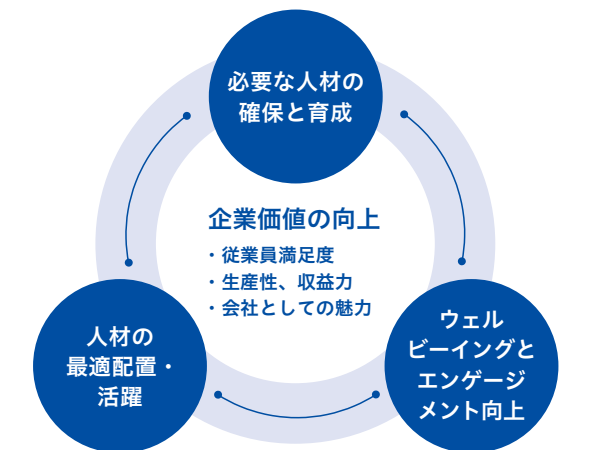
キャッシュ・フロー・アロケーション方針

- ・「成長投資と株主還元の両立による企業価値の最大化」
- ・営業活動により創出したキャッシュに、積極的に負債を活用して、戦略的投資を行います。



● 基本方針4：人的資本経営の推進 → [P.43～P.47]

従業員の働きやすさ(ウェルビーイング)、働きがい(エンゲージメント)を追求し、魅力ある会社、選ばれる会社を実現します。人材採用、人材育成、最適配置を通じ、人的資本の最大化、企業価値の向上を目指します。



株主還元方針 → [P.19～P.20]

- ・株主の皆さまに対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置付け、安定的に株主還元を継続します。
- ・基本方針を踏まえ、配当性向40%程度・1株当たり配当金60円以上を目標とします。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB 決算説明会資料

2024.05.10 中期経営計画(2024-2026年度)

2026.05.27 2026年3月期決算説明会資料

<https://www.fudotetra.co.jp/ir/library/#document>



トップメッセージ

信頼を未来につなぎ、
次の成長へ。
合併20年を迎える今、
新たなステージに向けて
挑戦します。

代表取締役社長

奥田真也



2026年10月、不動産テトラは合併20年という大きな節目を迎えます。これまでの歩みを振り返るとともに、新たなステージに向けた成長戦略や企業文化、そして不動産テトラが目指す未来について、奥田社長に話を聞きました。
(聞き手 | コーポレートレポート編集部)

数値目標(連結ベース)

	中期経営計画 (2024～2026年度)	2025年度の計画	2025年度の成果
業績目標	3カ年累計営業利益 120 億円以上	営業利益 42 億円	営業利益 59.2 億円
資本効率目標	2026年度自己資本 当期純利益率 ROE 9 %以上	ROE 8 %	ROE 12.3 %
株主還元目標	配当性向 40 %程度 配当金 60 円以上	配当性向 40 %程度 配当金 70 円	配当性向 39 % 配当金 115 円

最大の財産は「人」だということを強く実感した1年でした。

2025年度は合併以来最高となる業績を達成した一方で、不適切会計事案への対応やガバナンス体制の刷新など、企業風土改革に取り組んでこられました。この1年を振り返り、どのような想いを持たれていますか。

2018年度にスタートした長期計画の収穫・実現フェーズとして「成果獲得」を進めるとともに、不適切会計事案への対応と再発防止、企業風土改革によって「信頼回復」に全力で取り組んだ1年でした。

不適切会計事案に関しては、お客さまをはじめ、株主・投資家の皆さま、協力会社など関係者の皆さまに多大なご心配とご迷惑をおかけしました。経営トップとして、その責任の重さを痛感しています。一方でそうした状況だからこそ、会社としてどうあるべきか、信頼とは何かを改めて考える機会になりました。

発生当初から、私は「会社が暗くなることだけは避けなければならない」と考えていました。起こったことは真摯に受け止め、原因を究明し、再発防止に取り組まなければなら

ません。しかし、それだけでは会社は前に進めません。成長に向けた取り組みも同時に行っていく必要があります。

そのため、全国の支店や現場にできるかぎり足を運び、社員との対話を重ねてきました。最初は厳しい声もありました。「なぜ起きたのか」「会社はどうなるのか」「経営陣は責任をどう考えているのか」という不安や不満を直接聞くことも数多くありました。しかし今では、この問題を避けるのではなく、自分事として議論し、みんなで改善策を考えるという空気が社内に生まれています。これは非常に大きな変化だと思っています。

そうした中で業績を大きく伸ばすことができたのは、社員一人ひとりの力によるものです。私は以前から不動産テトラの最大の財産は「人」だと言っていますが、この1年ほどそれを強く実感したことはありません。合併以来最高の業績という結果以上に、どんな困難な状況でも前を向いて進める会社であることを確認できた1年だったと感じています。

また、今回の事案は内部統制による問題だけではなく、企業風土の問題でもあると受け止めています。現在、業務

プロセスや内部統制の見直しを進めていますが、それらだけでは十分ではないと考えています。社員一人ひとりが自由に意見を言うことができ、課題を共有できる組織でなければなりません。

そのための取り組みとして、「年代別ワーキンググループ」を立ち上げ、若手からベテランまで幅広い世代の社員が会社の課題について議論し提案する機会を設けています。そこで出た若手社員からの提案を受けて「さん付け」運動を始めました。お互いを役職ではなく「〇〇さん」と呼び合うことで、気軽に声をかけやすい環境をつくり、年齢や役職を越えて仲間として認め合う組織にしたいと考えています。

社員とできるかぎり多くの情報を共有するなど、より風通しのよい組織づくりを推進するとともに、社外に向けた情報開示の充実にも注力しています。その一環として、SR

ミーティングやIR活動を通じて株主・投資家の皆さまとの対話を積極的に行ってきました。いずれにおいても、よい情報だけでなく悪い情報も含めて説明することが信頼回復の第一歩だと確信しています。

ガバナンス面では、昨年より取締役会に占める独立社外取締役の比率が過半数を占める体制へ移行しました。独立社外取締役には、経営者やコンサルタント、法律、会計の専門家、大学教授とさまざまなキャリアを持つ方々を迎え、多様な視点と専門性を経営に取り入れています。外部の客観的な視点を入れることで、経営の透明性は格段に高まりました。時には私たちにとって厳しい意見もありますが、それが企業価値向上につながると考えています。信頼回復に近道はありません。だからこそ、一つひとつ誠実に積み重ねていきます。

好業績は10年間積み重ねてきた取り組みの成果と考えています。

中期経営計画(2024～2026年度)も折り返しを迎えました。2025年度の好業績の要因、2027年度の長期目標に向けた進捗についてご説明ください。

長期目標については、2026年度に前倒しで目標の売上高を上回る見通しですが、これは決して短期的な追い風によるものではありません。コロナ禍や市場環境の変化などの厳しい局面にあっても、技術開発や設備投資、人材育成への投資を続けたことが現在の成果につながっています。振り返ると、この10年は決して順風満帆ではありませんでした。土木事業が苦戦した時期があり、ブロック環境事業も市場縮小という課題を抱えていました。しかし、そのような状況でも私たちは将来への投資を止めませんでした。

私は以前から「今必要な技術ではなく、将来必要になる技術を考えていこう」と社員に呼びかけてきました。技術開発はすぐに成果が出るものではありません。10年以上

社会から求められるものを自ら考え、技術で応えていきます。

今年の10月に合併20年という大きな節目を迎えます。異なるバックグラウンドを持った2社が1つとなって歩んできたこの20年をどのように見えていますか。

合併当時、私は東京本店で営業部長を務めていましたが、旧不動建設と旧テトラにはそれぞれが歩んできた独

自の歴史があり、営業スタイルや人事制度も大きく異なることから、合併作業は一筋縄でいくようなものではありませんでした。お互いのプライドや仕事のやり方の違いに直面することもありました。しかし20年という長い年月を経て、お互いを理解し尊重し合うことで、1つの会社として成長してきました。現在の土木、地盤、ブ

ロック環境という3事業体制はその成果の1つだと思います。



社長による現場視察(不動テトラグループによる施工現場)

3事業に次ぐ新たな成長の柱を育て、次の10年へ挑戦します。

事業環境が大きく変化する中で、どのような成長戦略を描き、次の成長に向けたビジョンを展開していきますか。

現在の3事業は重要な基盤ですが、私は以前から「3プラス1」の必要性を訴えてきました。つまり、既存の3事業に加えて新たな成長の柱を育てる必要があるということです。これは簡単なことではありませんが、次の成長のために避けて通れないテーマです。

そのために現在注力しているのが、ブルーエコノミー、ブルーカーボン、グリーンインフラ、洋上風力発電、カーボンニュートラル関連の分野です。洋上風力発電では、すでに基地港整備に当社の地盤改良技術が採用されており、ブロック環境事業でも関連製品が活用されています。また、ブルーカーボン分野では藻場造成などの研究を進めています。これらの取り組みは、環境負荷の低減という社会課題の解決と自社の持続的な事業成長を高い次元で両立する大きな可能性を持っています。

一方、生産性向上による持続的成長も重要です。大型地盤改良機の遠隔施工、自動化施工、AIの活用など、DXを通じて現場の生産性向上に取り組んでいます。これらは人手不足への対応であると同時に、安全性の向上や競争力強化にもつながります。また、M&Aについても事業領域拡大やサプライチェーン強化を目的に積極的に取り組んでいます。将来的には既存ビジネスの周辺領域にとどまらず、新たな事業領域の拡大につながる案件も視野に入れています。

現在、次期長期目標の策定を進めていますが、その中で私が重視しているのは「納得感」です。かつてのように、経営陣だけで計画をつくって「ついてこい」と言う時代ではありません。社員一人ひとりが会社の将来像について納得し、

この20年で当社が最も変わったのは「信頼される会社としての存在感」だと感じています。もともと技術力には定評がありましたが、今では「この分野なら不動テトラに任せたい」「不動テトラなら安心だ」と言っていただけるようになりました。これは、全国各地の現場で社員一人ひとりがひたむきに仕事と向き合い、お客さまや地域の期待に応え続けてきた結果だと思っています。

また、この20年は企業文化の融合の歴史でもありました。最初は異なる企業文化を持つ2社でしたが、今では「社会から求められるものを自ら考え、技術で応える」という共通の価値観が根付いています。先人たちが築き上げ、全員で育んできたこの企業文化こそが、これからの不動テトラを支える最大の競争力になると思います。

自分事として取り組める計画でなければ意味がないと思っています。各部門で10年後の姿を描き、多くの社員を巻き込みながら議論を進めています。

次の10年で私たちが目指すのは、社会課題解決と企業成長を両立する会社です。防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策、GX、DX、人材育成などを個別の課題として扱うのではなく、不動テトラの価値創造のための全体戦略として取り組んでいきたいと考えています。そのためには、社員が誇りを持って働ける会社であること、お客さまから信頼される会社であること、社会から必要とされる会社であること、そして株主の皆さまに持続的な価値を提供できる会社であることが必須です。これが次の成長に向けたビジョンであり、目指す姿です。

合併20年という節目を迎える今、不動テトラは新たなスタートラインに立っています。これまで培ってきた技術力や企業文化、そして信頼を礎に、社会課題の解決を通じて企業価値を高め、次の10年へ挑戦していきます。皆さまにおかれましては、こうした当社の未来にご期待いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



資本・財務戦略

管理本部長メッセージ

「収穫・実現」を確かなキャッシュ創出力へ。

規律ある人的資本投資、DX推進、財務健全化により、
企業価値の持続的向上を牽引します。

常務執行役員
管理本部長
青木 俊久



◆ 中期経営計画の完遂と財務戦略の使命

2024年度からスタートした中期経営計画(2024-2026年度)は最終年度を迎えました。私は2026年4月に管理本部長を引き継ぎ、本計画の総仕上げである「収穫・実現」フェーズの完遂に向けた財務・資本戦略を指揮しております。私の使命は「資本コストを意識した経営」を形骸化させることなく、各事業の自律的なアクションへと落とし込み、「投下資本に対するキャッシュ創出力」を構造的に引き上げることにあります。

ROICを共通言語とした資本効率の追求

前年度(2025年度)は地盤事業の選別受注や高付加価値化が結実し、連結ROEは12.3%と現中計の目標「9%以上」を大きく上回りました。重視すべきは、資本効率を意識した「収益体質」を全社に定着させることです。今回の好業績は、当社が地道に推進してきた高付加価値シフトが実を結んだものであると捉えています。

現在、各事業本部においてROIC(投下資本利益率)を共通言語とする意識改革が進んでいます。今後はこれを単なる算出・分析にとどめず、優先すべき具体的な「案件選別や投資判断の基準」へと進化させ、資本コストを上回るリターンを徹底的に追求します。

キャッシュ・フローの正常化と 成長投資への最適配分

現中計で掲げた「3カ年で150億円」の戦略的投資枠については、通常投資に加え、M&Aや新規事業創出といった「領域拡大」への配分を強めてまいります。投資の実行に伴うキャッシュ最大化と財務健全性の両立も重要です。2025年度末は先行支出等で有利子負債が増加し、一時的に営業CFがマイナスとなりましたが、これは将来の収益獲得に向けたプロセスの結果であり懸念はありません。

2026年度は適時・適切な債権回収と在庫管理(CCCの改善)

を通じて、営業CFを早期に正常化させ、中計累計での営業CF150億円創出を必ず遂行します。また、計130億円のコミットメントラインによる十分な流動性を確保し、規律ある財務・資本構造の最適化を追求します。

価値創造の競争源泉となる 「人的資本」への戦略投資

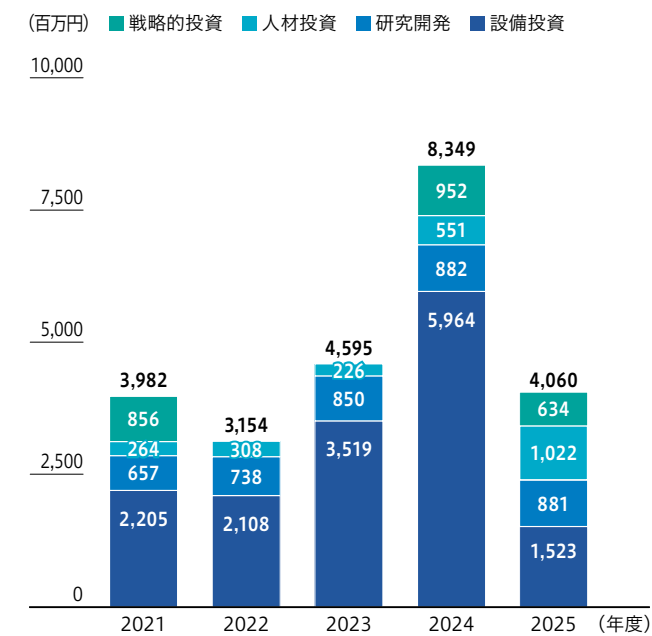
当社グループは、事業拡大と収益性向上を支え、持続的な企業価値の向上を実現するためには「人財」の活躍が不可欠であると考え、中期経営計画の基本方針の1つに「人的資本経営の推進」を掲げております。技術力を支える「人財」こそが、最大の経営資源であり競争優位の源泉となります。従業員の「働きやすさ(ウェルビーイング)」と「働きがい(エンゲージメント)」を追求し、魅力ある「選ばれる会社」の実現を目指しております。

2026年3月期からの人的資本開示方針の拡充に則り、当社は人件費を「固定費」ではなく「持続的な価値創造のための投資」と再定義し、処遇水準の継続的な底上げを強い決意で進めています。投資の本質は、採用強化にとどまらず、現場の社員が「働きやすさ」と「働きがい」を実感できる環境の構築です。ベースアップの継続、シニア世代の経験を継承するための抜本的な処遇体系の見直し、現場の貢献に直接報いる手当体系の拡充を実行いたしました。人への確実な投資こそが、生産性を高め、永続的に「選ばれる企業」であり続けるための最重要財務戦略です。

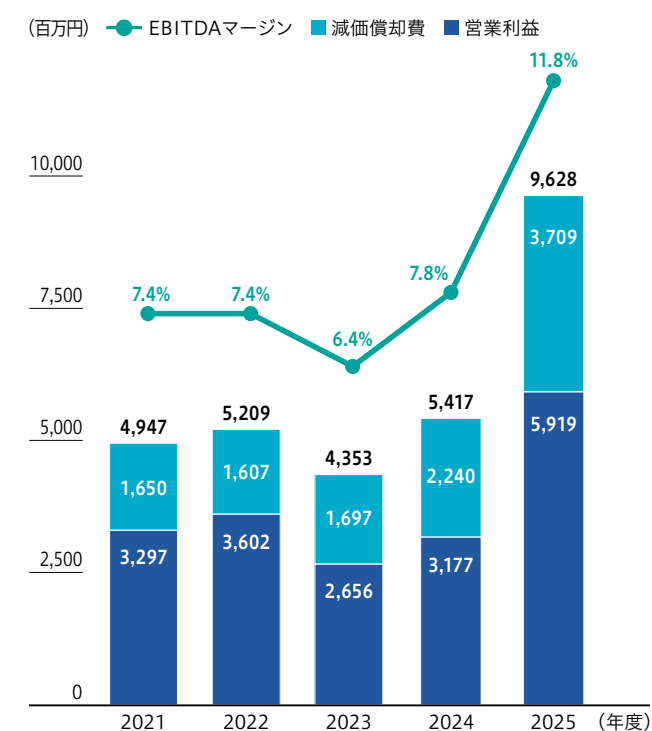
「DX推進室」の始動による業務変革と生産性向上

2026年4月に社長直下に新設した「DX推進室」は、全社構造改革を財務・業務の両面から牽引する司令塔です。この司令塔を中心に、全社横断的なBPR(業務プロセス改革)を徹底し、不要業務の廃止・標準化を通じて固定費(販管費)を厳格に管理する「守りのDX」を進めます。さらに、「攻めのDX」として現場におけるBIM/CIMの戦略的活用や施工自動化技術の推進・AI導入を加速させ、担い手不足を克服する「プラットフォーム」の構築を進めます。このデジタル技術による業務の効率化と高度化こそが、労働力不足を克服し、持続的な企業価値向上を可能にする強固なインフラとなります。

成長投資の状況



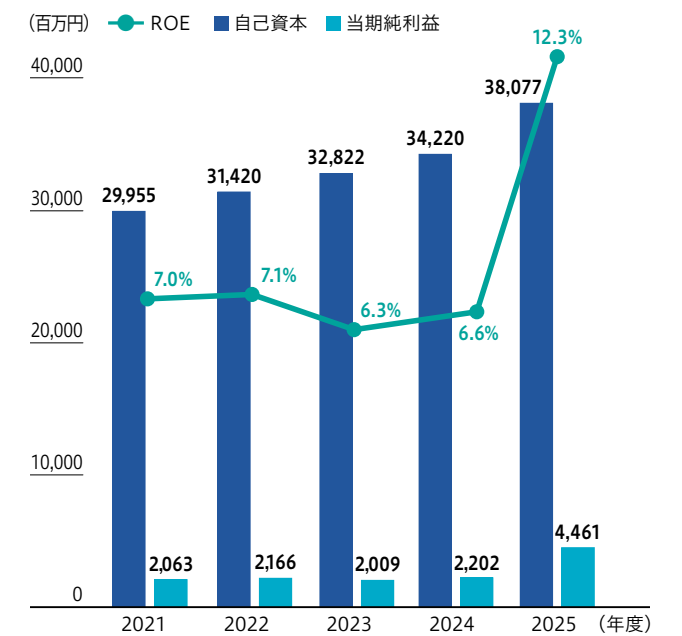
EBITDA



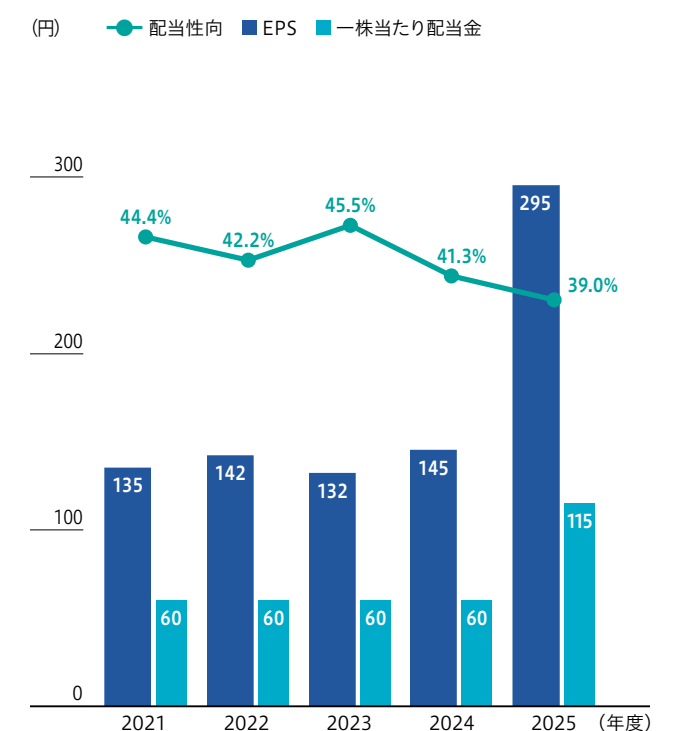
成長投資による価値創造と安定的な株主還元

株主の皆さまへの利益還元については、「配当性向40%程度かつ1株当たり60円以上」という現中計の基本方針を堅持しております。2027年3月期は合併20周年の節目であり、これまでの皆さまからのご支援に真摯に報いるべく、普通配当に加え記念配当(30円)を含む年間115円を計画しています。成長投資による中長期的な企業価値向上と、安定的な利益還元をベストバランスで両立させることで、株主総利回り(TSR)の最大化に努めてまいります。

ROE・自己資本・当期純利益



配当性向の状況



事業別戦略

土木事業

■ 事業の特長

道路、鉄道、ダム、河川、上下水道、エネルギー施設から海洋での港湾、空港、漁港、海岸、人工島まで、広いフィールドにおいて社会インフラの建設を行っています。また、廃棄物処分場の建設や汚染土壌の浄化等、環境の維持・修復も行っています。

代表的な施工事例



令和4年度糸満地区岸壁(-7.0m)本体工事



金沢(福浦B)地区水際線護岸災害復旧工事(その9・被覆工)(その10・被覆工)



北陸新幹線、福井大町高架橋



国道349号 丸森第2トンネル工事

■ 2025年度の主な完成工事

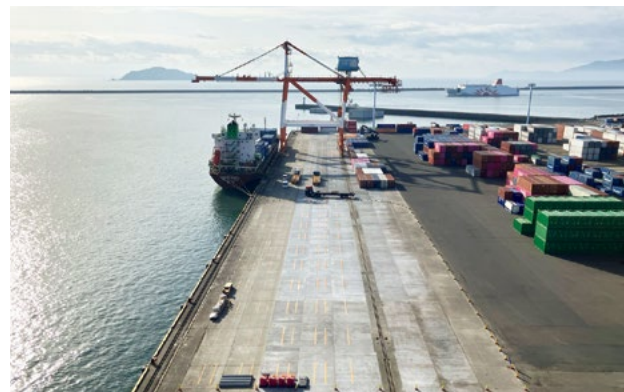


R4横浜湘南道路藤沢高架橋下部工事

事業主体：国土交通省関東地方整備局

施工場所：神奈川県藤沢市

概要：横浜湘南道路における旧橋梁の撤去を行い、新たに藤沢第二高架橋のうち3橋脚(P3橋脚・P7橋脚・P8橋脚)を新設する工事



令和7年度志布志港(新若浜地区)岸壁(-14m)災害復旧工事

事業主体：国土交通省九州地方整備局

施工場所：鹿児島県志布志市

概要：令和6年度に発生した日向灘の地震により被災した岸壁(-14m)エプロン舗装の復旧工事

■ 事業環境

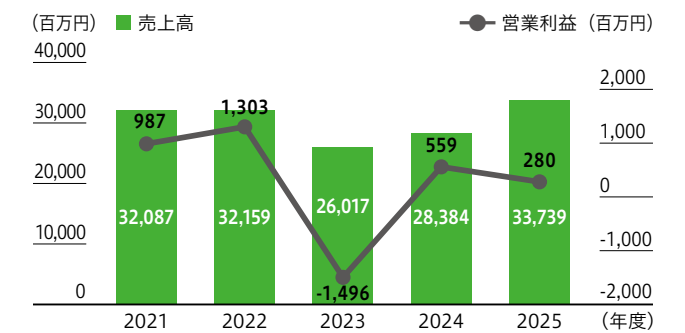
国内建設市場は、自然災害の激甚化や老朽インフラ対応を重視した「防災・減災、国土強靱化」政策が中期的に継続され、公共投資を中心に堅調な建設投資が見込まれます。

一方で、受注競争の激化に加え、物価や人件費の高騰によるコスト増への対応が喫緊の課題となっています。こうした中、DXの推進およびBPO、自社独自技術の活用により、競争力の強化と収益の安定を図る必要があります。

機会	強み	リスク
● 防災・減災、国土強靱化の中期的な取り組み ● 防衛関連予算の増額 ● リニューアル事業の推進 ● 震災復旧復興関連工事 ● 上下水道の老朽化対策への取り組み ● 洋上風力発電事業の促進 ● DX、GXの取り組み推進 ● 土壌汚染関連事業の増加	● 土木・地盤・ブロック環境の3本柱による他社との差別化 ● 海洋土木と陸上土木を事業の両輪として展開する ● 環境対応浚渫船兼起重機船の自社保有 ● 総合技術研究所の活用による自社独自技術の開発促進 ● 人材育成、教育研修の充実 ● 関連会社の保有技術の活用推進	● 国内公共土木の受注競争激化 ● エネルギー、建設資材の高騰 ● 時間外労働の上限規制 ● 建設従事者の減少 若年技術者不足 技術者の高齢化 技術者の離職 ● 中東情勢の長期化

■ 中期経営計画2年目の総括、振り返り

中期経営計画2年目の土木事業は、受注高と営業利益が計画未達となりました。一方で、繰越工事における大幅な設計変更の獲得や大型工事が順調に進捗したことにより、売上高は目標を達成しました。今後の建設市場においても「防災・減災、国土強靱化」や老朽化したインフラの整備に関する需要の継続が見込まれることから、設備投資や技術者育成など人的資本への投資を進めるとともに、中期経営計画に掲げる業績目標の達成に向け、持続的な成長と事業規模・事業領域の拡大を目指します。



■ 2026年度の主な取り組み

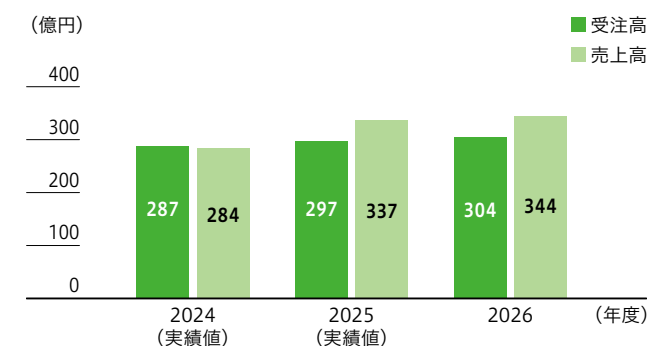
- 公共工事を中心とした既存領域における差別化戦略により事業規模拡大を目指します。
- 新たな事業領域である大規模修繕およびリニューアル事業への参画を推進します。
- 自社独自技術の開発促進など積極的成長投資を行います。
- 浚渫船兼起重機船を用いた海洋プロジェクトへ積極的に参画します。
- DXの推進およびBPOの活用により生産性の向上を図ります。
- 脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進します。
- 若手技術者の早期戦力化を実現するため、新入社員特別研修や30歳までの社員を対象にした分野別教育の実施など人材の育成に取り組みます。
- 働きやすい職場環境を整えるため、生産性の向上による労働時間の削減や4週8閉所の実現に向けた働き方改革に取り組みます。



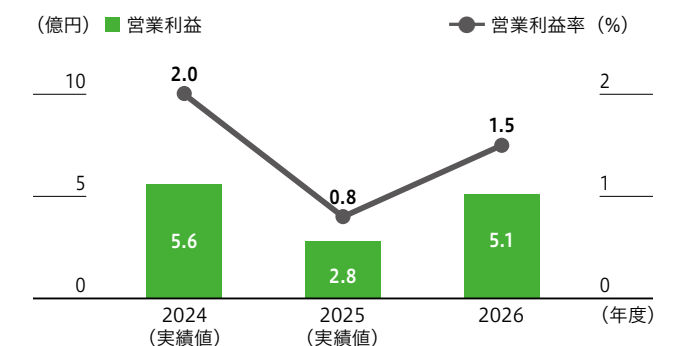
「若手技術者の早期戦力化」新入社員特別研修におけるコンクリート実習状況

■ 2026年度までの目標設定数値

受注高と売上高



営業利益と営業利益率



事業別戦略

地盤事業

■ 事業の特長

不動テトラは、世界で初めてサンドコンパクションパイル工法(商品名コンポーザー)の開発に成功して以来、さらなる研究開発を重ね、地盤のエキスパートとして、豊富な設計施工技術と施工実績を持ち、高い評価と信頼をいただいております。長年培ってきた数多くの地盤改良技術に加え、新たな技術を開発し、大地への理解をさらに深め、国内外における社会基盤整備に貢献しています。

常務執行役員
地盤事業本部長
根岸 保明

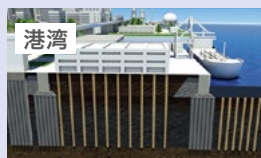
事業領域



- 道路盛土の沈下・安定対策
- 橋梁の液状化防止・側方流動対策



- 河川改修・築堤の安定・支持力対策
- 河川護岸・堤防の液状化対策



- 護岸・岸壁、防波堤の沈下安定・支持力対策
- 既設岸壁の前面・背面の液状化対策



- 液状化対策
- 直接基礎(安定・支持力対策)
- 液状化対策・杭の横低杭増加

■ 2025年度の主な完成工事



令和6年度那覇港(新港ふ頭地区)岸壁(-10m) (耐震) 地盤改良工事(第2次)

事業主体：沖縄総合事務局(元請会社：あおみ建設・日本海工・丸尾建設特定建設工事共同企業体)

施工場所：沖縄県那覇市

概要：那覇港(新港ふ頭地区)のふ頭再編に伴い、耐震化岸壁の支持力増加と液状化対策としてサンドコンパクションパイル工法が適用された工事



七尾港(大田地区)岸壁(-10m) (大田2号・物専) (災害復旧) 改良外1件工事

事業主体：国土交通省北陸地方整備局(元請会社：東亜・大本・株木特定建設工事共同企業体)

施工場所：石川県七尾市

概要：七尾港(大田地区)岸壁の災害復旧工事のうち、岸壁の構造修復と背後地盤の安定化対策として当社の高圧噴射攪拌工法(FJTJ-NA工法)が適用された工事

■ 事業環境

防災・減災、国土強靱化などの重点施策の継続や総合的な防衛体制の強化により、公共インフラの耐震対策などが引き続き堅調に推移すると想定されますが、さらなる対応として維持補修、リニューアル市場、民間事業への展開や地球環境・社会の持続性に対応した工法への取り組みが重要と考えています。ICTやAIによる生産性の向上や、カーボンニュートラルに対応した技術の開発を進めてまいります。

■ 中期経営計画2年目の総括、振り返り

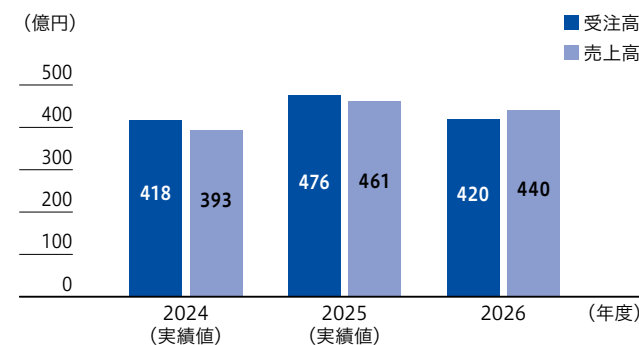
中期経営計画2年目、2025年度の受注高は、国土強靱化策など良好な受注環境が続いていることから、47,600百万円(前期比13.8%増)と増加し、売上高は、通期にわたり高稼働が継続したことにより、46,135百万円(前期比17.4%増)と増収になりました。利益面では、当社の独自工法適用工事が大きく採算性を確保したことにより、7,164百万円のセグメント利益(前期比111%増)となりました。

■ 2026年度の主な取り組み

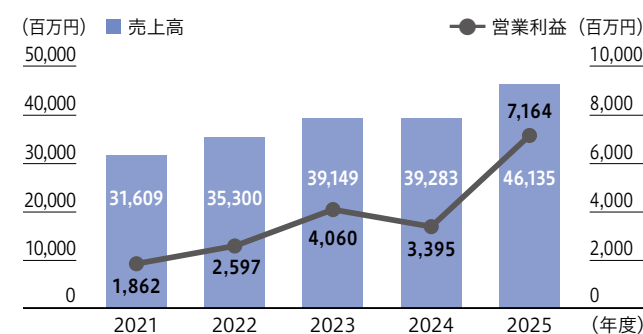
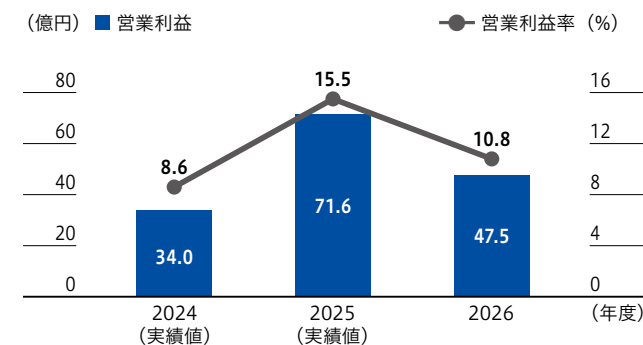
- 不動テトラの強みである技術開発力をより一層強化し、国内外における地盤改良とその周辺領域のリーディングカンパニーとして進んでいきます。
- 開発・改善された工法によるさらなる営業展開、グループ会社との連携強化による建築市場、民間事業への拡大を図ります。
- 新工法による市場創出、エネルギー関連施設などの拡大市場への売り込み強化、リサイクル材などによるカーボンニュートラル市場への事業展開により、事業領域の拡大を続けます。
- 海外事業においては、資本業務提携を行った米国地盤改良専門会社との協調による強化策、東南アジアではローカル人材の育成による体制強化により、事業の安定化を図ります。
- ICTによる業務効率化、DXの推進、人材の確保・育成と働き方改革への対応により、社内体制・システムの効率化を行います。

■ 2026年度までの目標設定数値

受注高と売上高



営業利益と営業利益率



大型地盤改良機による遠隔・自動化施工を実装

国土交通省直轄の荒川第二調節池地盤改良工事で世界初の120t級大型地盤改良機の遠隔・自動化施工を実装しました。



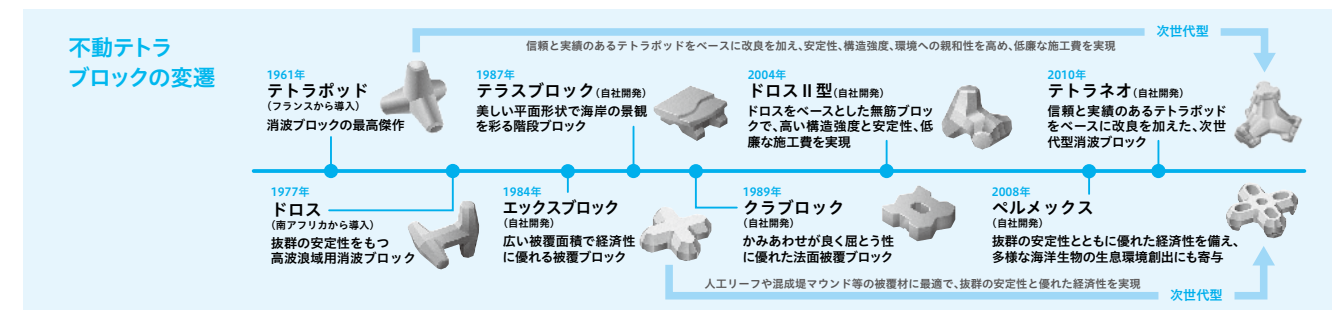
事業別戦略

ブロック環境事業

■ 事業の特長

～自然と調和しながら港湾・漁港・海岸・河川の施設や海浜を護り国土強靱化に貢献～

「テトラポッド」に代表される消波根固ブロックを中心に型枠賃貸や環境商品の販売を行うとともに、水際線におけるさまざまな技術・設計サービスや、景観と生態系を守る製品の開発・販売を行っています。



■ 2025年度の主な完成工事



雄物川上流山田堰改築工事(エックスブロック5t型)

事業主体：国土交通省東北地方整備局

施工場所：秋田県湯沢市

概要：山田堰頭首工は、昭和27年に固定堰として築造。流下能力の改善を目的に可動堰に改築する工事が発注され、護床工としてエックスブロック厚型(5t)3,176個が採用された工事



安足間・上川間第6石狩川根固め工新設(低突起エックスブロック3t型)

事業主体：北海道旅客鉄道株式会社

施工場所：北海道上川郡上川町

概要：石北線第6石狩川橋梁における橋脚保護を目的とした根固め工新設工事であり、低突起エックスブロック(3t)274個が採用された工事

常務執行役員
ブロック環境事業本部長
新山 千尋



■ 事業環境

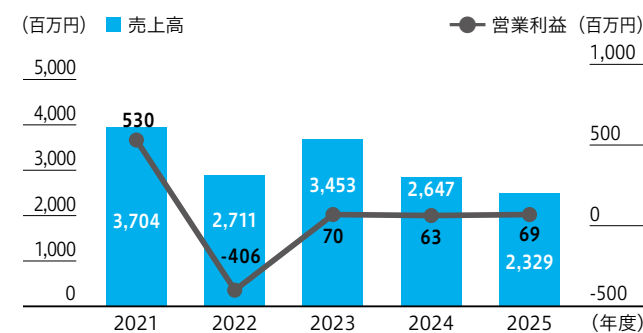
ブロック環境事業を取り巻く環境は、建設資機材の高騰や建設労務費の高騰による発注ロットの抑制が依然として受注環境を圧迫しており、さらに中東情勢の悪化を受けてこれまで以上に効率的な資産の活用と原価低減策を求められています。現在は脱炭素社会の実現に向けたカーボンニュートラルに直結する製品と技術開発にも取り組んでおり、厳しい環境下におきましても事業拡大に努めてまいります。

機会	強み	リスク
- 第1次国土強靱化実施中期計画に伴うブロックおよび環境関連商品の需要拡大 - 防衛予算関連の長期大型プロジェクトにおいてブロックの継続採用 - 洋上風力発電事業において環境関連商品の採用 - グリーンインフラ・ブルーカーボン関連事業への積極的な取り組み	- 消波根固ブロック市場におけるトップシェアを維持 - 歴史と実績を誇るテトラポッドをはじめとして、経済性や安定性を実現させたブロックに加えて多種多様なニーズに応えた豊富なラインアップ - 自社水槽による水理実験等の実績を誇り、他社の追随を許さない揺るぎない技術力を保有	- 港湾、漁港の防波堤新設および改良事業の減少が顕著化しており国内ブロック市場が縮小傾向にある 2024年問題に係る輸送コスト増大に加え鋼材価格・労務費の高騰による原価高騰 - 保有型枠の老朽化に伴う新規設備投資の増大 - 型枠の整備・保管・輸送に係る委託先の担い手不足

■ 中期経営計画2年目の総括、振り返り

資材価格高騰による型枠賃貸市場への影響は依然として続いており、市場縮小による影響を受け2年目の計画は未達となりました。しかしながら2024年問題や労務費の高騰による原価の上昇に対応した型枠賃料の大幅な改定を追い風に事業量が減少する中、受注額の拡大につなげることができました。

また大型防衛予算関連事業においても安定した受注額を確保していますので、今後も引き続きシェアの拡大と原価削減に努め、中期経営計画最終年度の計画達成に向けて取り組んでまいります。



■ 2026年度の主な取り組み

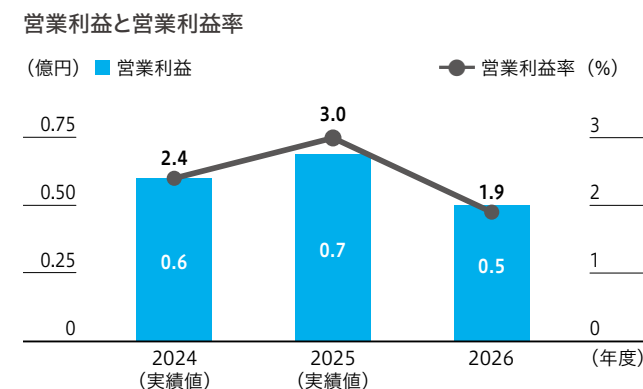
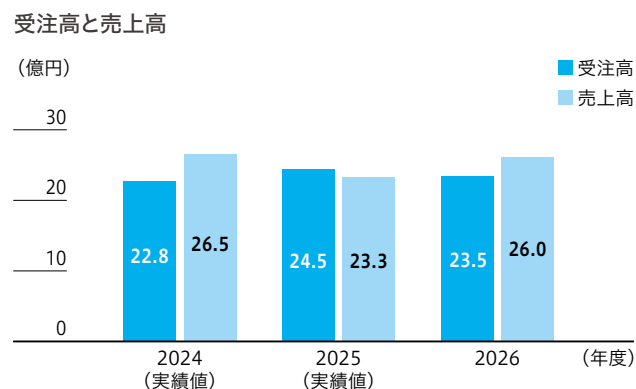
- ICTを活用した老朽化対策事業にも積極的に参入し受注の拡大を図ります。
- 国内大型プロジェクトにおいて、新規受注とさらなるシェアの拡大を目指して取り組みます。
- ODAを中心とした海外案件への対応を強化し、洋上風力発電事業における環境関連商品の販売強化を図ります。
- 砂防事業に対応した新型ブロックの開発を完了させて競争力を強化します。
- グリーンインフラ・ブルーカーボン関連事業への取り組みをさらに加速させ、カーボンニュートラルに貢献する新たな商品開発を目指します。

テトラポッド掴み機を開発 (NETIS登録番号:CG-250007-A)

テトラポッドの把持・移動、設置作業を安全かつ効率化する専用アタッチメントを他社と共同で開発しました。バックホウでテトラポッドを直接掴むことにより、従来の玉掛け作業が不要となり、作業員を配置せず安全に施工できます。省人化による工期短縮とコスト低減に加え、無人化施工機への装着により災害時の危険箇所での作業も可能です。建設業界の喫緊の課題に応え、安全かつ強靱なインフラ整備を通じて持続可能な社会を支えます。



■ 2026年度までの目標設定数値

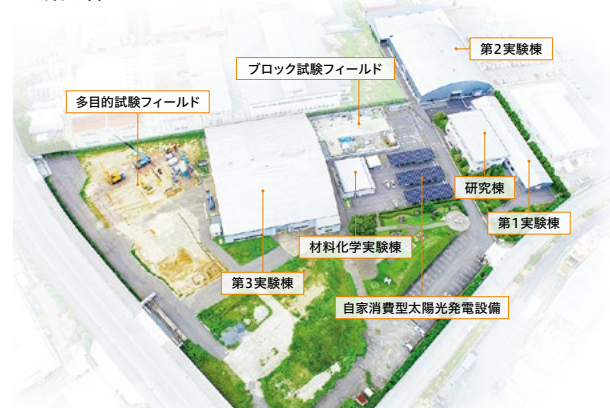


不動テトラの成長を支える総合技術研究所

総合技術研究所は事業本部から独立した組織として2024年度に再編されました。各事業に直結した研究・開発を効率的かつ効果的に実施する研究開発室（第一、第二および第三研究開発グループ）に加え、新たな事業の探索を担う技術戦略室（技術戦略グループおよび知的財産戦略グループ）が設けられました。引き続き、社会的ニーズに沿った付加価値創出と未来につながる新技術の開発に邁進してまいります。

● 主な設備

- ・第1実験棟(水理関連実験施設)
- ・第2実験棟(水理・構造関連実験施設)
- ・第3実験棟(地盤・環境関連実験施設)
- ・材料化学実験棟(材料関連分析・配合試験施設)
- ・ブロック試験フィールド(ブロック関連実物大実験施設)
- ・多目的試験フィールド(地盤関連実物大実験施設)
- ・自家消費型太陽光発電設備
- ・研究棟



所在地：茨城県土浦市

再生可能エネルギーの利用

当所では、使用するすべての電力を再生可能エネルギー由来の電力（グリーン電力）にしています。その内、40～50%は蓄電池の利用を含む自家消費型太陽光発電設備によるものです。



詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB 総合技術研究所
<https://www.fudotetra.co.jp/solution/lab/>



トピック

当社への理解を深め、より親しみを持っていただくことを目的として、株主さま向け施設見学会を初開催しました。2時間のプログラムを2日間で計3回行い、合計49名に参加していただきました。断面水槽を用いた津波実験や、地盤改良技術の重要性を伝える液状化実験をご覧になり、それぞれに関心を持てただけようです。実施後のアンケートでは、参加者の95%以上が当社への期待感、親近感および信頼性に対して好意的な回答でした。研究所員一同、目的を達成できたことに胸を撫で下ろすと同時に、貢献が見えにくい日々の活動に対して少しだけ自負を持てたイベントとなりました。



見学会の様子

研究開発室 第一研究開発 グループ

陸上におけるインフラ・地盤基礎技術に関する研究開発グループ

第一研究開発グループは、陸上インフラおよび地盤基礎技術の研究開発と支援を主軸に活動しています。

主な活動拠点である「多目的試験フィールド」には、地中に大型土槽が配備されており、内部の土質材料を入れ替えることで多様な地盤模型を造成することが可能です。これにより、実際の施工機械を用いた実験や、通常は確認が困難な地盤改良の深部形状などの検証が行えます。

また、第3実験棟や材料化学実験棟では、陸上土木に関する室内・基礎実験を実施しているほか、将来につながる新技術の研究開発にも積極的に取り組んでいます。



実際の施工機を用いた実験状況



試験土槽内の改良体掘り起こし状況

研究開発室 第三研究開発 グループ

全社共通の環境関連およびカーボンニュートラルに関する研究開発グループ

第三研究開発グループは、全社共通の環境関連（地球環境保全技術）やカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる研究開発に積極的に取り組んでおり、①生物の再生・保全技術、②水質浄化技術、③コンクリートの脱炭素化技術の開発が中心となります。①では、海藻の栄養塩供給素材の改良・開発や植食性魚類の忌避技術、海藻や海藻の種苗供給・移設・養殖技術、天然資源の保護技術、および海藻の高精度観測技術（ブルーカーボン算定手法の高精度化）に取り組んでおり、②は河川や湖沼の水質浄化技術開発、③はCO₂固定量最大化を目指したカーボンネガティブコンクリートの材料・施工技術開発等を推進しています。



藻場造成技術



植食性魚類による食害対策技術

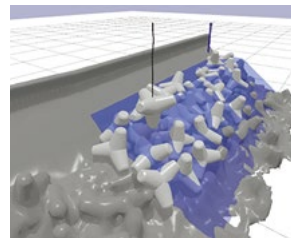
研究開発室 第二研究開発 グループ

港湾・海岸・河川における海洋土木技術に関する研究開発グループ

第二研究開発グループは、港湾・海岸・河川における海洋土木技術の研究開発、調査および支援を中心に行っています。平面水槽1面と断面水槽4本を活用した実験に加え、高度な数値解析技術を用いたデジタルツイン技術の研究開発を推進しています。また、グリーンインフラ等のNbS (Nature-based Solutions：自然を活用した解決策) を取り入れた新技術の研究開発にも積極的に取り組んでいます。



平面水槽



消波ブロックの3次元モデルシミュレーション技術

技術戦略室 技術戦略 グループ

技術戦略グループは、社内外リソースを活用して保有技術の領域拡大を図るとともに、先端技術を活用して新しい分野に取り組んでいます。ブルーエコノミー領域における事業探索の一環としての浮体式波力発電の模型実験や、将来のデジタルツイン環境実現に資するバーチャル研究所の制作・公開などを遂行しています。引き続き、既存事業の枠を超えたテーマに、リスクを恐れず挑戦します。



バーチャル研究所 (PCから遊びにいらしてください)
<https://www.fudotetra.co.jp/news/20260427-01/>

技術戦略室 知的財産戦略 グループ

知的財産戦略グループでは、特許・意匠・商標等の知的財産権に関する業務を取り扱っています。

土木事業、地盤事業、ブロック環境事業、総合技術研究所における研究開発の成果を適切に保護するとともに、それらを有効活用することでさらなる事業の拡大を目指しています。⇒P.42



ESG 経営

マテリアリティとKPI

1. 不動テトラの重要課題(マテリアリティ)

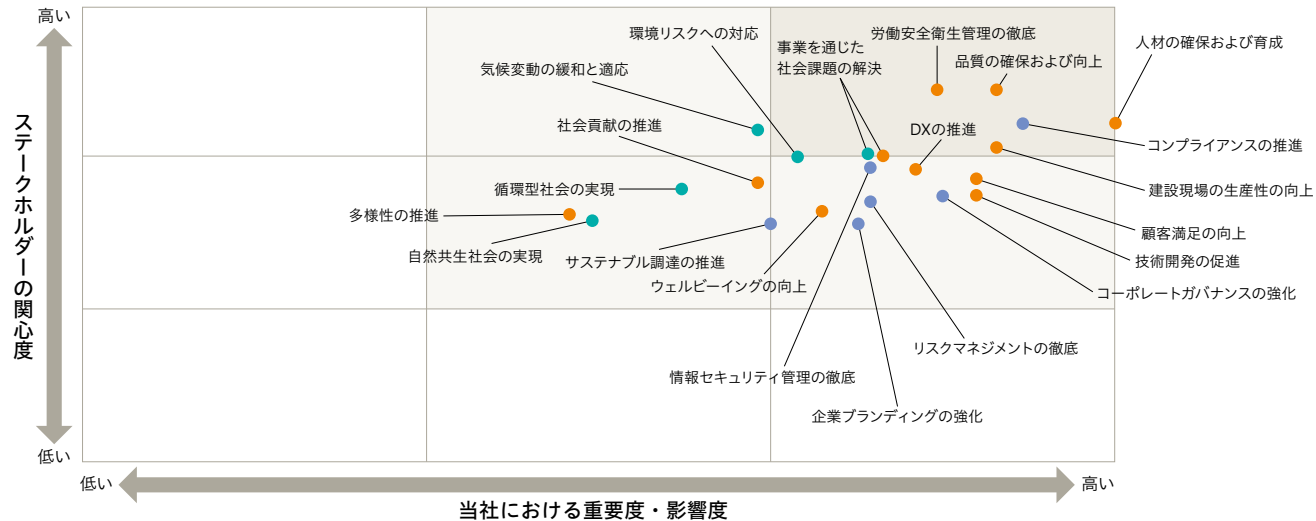
当社では、6つの重要課題を特定しています。重要課題は、課題を達成するための施策とKPIを設定し、進捗状況をチェックしています。必要に応じて、課題の見直しを行っています。

E	S	S	S	G	G
持続可能な社会の実現	安全・安心な国土づくり	地域の発展・活性化への貢献	あらゆる人々の活躍の推進	企業経営の健全性と効率性の向上	倫理的行動の徹底

2. 重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

① 課題の抽出	・ 品質環境委員会で課題を抽出 世界、日本、業界の課題、SDGs、各白書、当社の事業活動、中期経営計画等を参考に、重視する課題を抽出
② 課題の重要度・影響度評価	・ 品質環境委員会委員による「重要課題(マテリアリティ)評価シート(マテリアリティ・マッピング作成シート)」での評価実施 縦軸をステークホルダーの関心度、横軸を当社における重要度・影響度とし、マッピングし、評価
③ 課題の決定	・ ②の素案に基づき、サステナビリティ委員会で事前審議のうえ、取締役会で審議し決定

3. 重要課題(マテリアリティ)の評価



マテリアリティとKPI一覧(単体)

ESG 区分	当社が持続的に成長するための6つの重要課題(マテリアリティ)	課題項目	評価指標	年度目標		2025年度結果
E 環境	① 環境 持続可能な社会の実現 7 気候変動 12 持続可能な消費 13 気候変動 14 海洋資源 15 陸域生態系	気候変動の緩和と適応	CO ₂ 排出量原単位削減率(スコープ1、2)	2030年	2020年度比△ 30%	△36.4%
			CO ₂ 排出量原単位削減率(スコープ3)	2050年	2020年度比△100%	
		循環型社会の実現	[土木]混合廃棄物排出率	2030年	2020年度比△ 10%	△40.5%
		自然共生社会の実現	[ブロック]NETIS掲載の要素技術「港湾構造物の生物共生効果の向上技術」の採用件数	45件/年		77件
		環境リスクへの対応	重大な環境不具合件数	0件		0件
	② 消費者課題 安全・安心な国土づくり ③ コミュニティへの参画及び開発 地域の発展・活性化への貢献	事業を通じた社会課題の解決	[土木]防災・減災関連工事の受注	4件/年		11件
			[土木]リニューアル工事の受注	2件/年		3件
			[土木]環境関連工事の受注	1件/年		2件
			[地盤]環境配慮型、新工法の受注	提案と受注を対前年比増		提案11件 受注2件
			[ブロック]生物共生型港湾構造物の整備における当社環境配慮製品の受注	1件/年		1件
S 社会	② 消費者課題 安全・安心な国土づくり 9 安全な食料 11 持続可能な都市とコミュニティ	顧客満足の向上	[土木]工事成績評定点	平均80点以上		国土交通省 :81.1% その他 :81.2%
		品質の確保および向上	[地盤]顧客満足度高評価取得率	60%以上		84.5%
		建設現場の生産性の向上	生産性の向上率 ※技術者・技能者 1日(8時間)当たりの施工高	2020年度比プラス 10%以上		30.9%
		DXの推進	特許出願件数	各年度年初に設定		16件
		技術開発の促進	研究開発費	2024年度からの3年間で15億円		計17.6億円
	③ コミュニティへの参画及び開発 地域の発展・活性化への貢献 11 持続可能な都市とコミュニティ 17 気候変動	社会貢献の推進	社会貢献活動報告件数	11件以上/年		55件
		人材の確保および育成	工事系社員数	2026年度までに土木205人 地盤240人		土木190人 地盤209人
		多様性の推進	・ 女性管理職割合 ・ 女性次世代管理職(リーダー層)候補人数	管理職4%以上 リーダー層の人数1.2倍以上 (2024年度末比)		5.5% 1.0倍 (6人)
			技術系職種的女性社員割合	5%以上		4.4%
			男性育児休業取得数(率)	90%以上		106.7%
G ガバナンス	⑤ 企業統治 企業経営の健全性と効率性の向上 8 持続可能な消費 12 持続可能な消費 16 気候変動 17 気候変動	コーポレートガバナンスの強化	社外取締役の取締役会への出席状況	90%以上		98%
			社外取締役の指名報酬諮問等委員会への出席状況	90%以上		96%
		リスクマネジメントの徹底	安否確認訓練応答率	100%		99%
			大規模災害対策訓練の実施	1回/年		2回
		企業ブランディングの強化	決算説明会の実施	1回/年		1回
	⑥ 公正な事業慣行 倫理的行動の徹底 8 持続可能な消費 12 持続可能な消費 16 気候変動 17 気候変動	コンプライアンスの推進	重大なコンプライアンス違反件数	0件		0件
			コンプライアンス研修実施回数	1回以上/年		1回
		サステナブル調達	サステナブル調達の推進体制の確立	2024年度 サステナブル調達ガイドラインの制定		ガイドライン制定 アンケート実施・分析 (440社)
		情報セキュリティ管理の徹底	情報セキュリティ事故件数	0件		0件
			情報セキュリティ研修実施回数	1回以上/年		1回



社長×社員 スペシャル座談会

合併20年を越えて、 さらに強みを磨き、未来を切り拓く

地盤改良のパイオニアである不動建設と海洋・ブロック技術が強みとするテトラの合併から20年。不動テトラには苦難の時代を乗り越えながら、独自の強みと企業文化を育んできた歴史があります。合併当時を知る社員と合併後に入社した社員、そして奥田社長が集い、20年の歩みと未来への想いを語り合いました。

20年の歩みの中で培った強み

——合併を経験した皆さんは当時から現在までの歴史をどのように見えていますか。また、その中で培った経験は現在の強みにどのようにつながっていると思いますか。

田中 合併によって事業の幅が広がる一方で、実際に1つの会社として機能し始めるまでには相当の時間がかかったと思います。私は土木事業とブロック環境事業でさまざまな業務を経験してきましたが、合併当初はそれぞれの部門が自身の専門領域を中心に考えていたように思います。お互いが持つ技術やノウハウを積極的に活用しようとする動きはほとんどなかったのではないのでしょうか。変化を実感し始めたのは

この10年くらいです。「他部門の知見も活用してみよう」という考え方が自然になり、社員一人ひとりの視野も広がってきた印象を受けています。

林 全国の土木工事現場で働く中で、2社の文化や考え方の違いを実感する場面が多くありました。同じ土木事業であっても海上と陸上では仕事の進め方や現場運営の方法が異なります。当時若手だった私はその違いに戸惑うこともありましたが、今振り返ると、それが現在の強みにつながったと考えています。海上と陸上で分かれていた知見や組織が1つの会社の中で共有され、交わる機会のなかった技術が組み合わせることで、新しい価値が生まれました。これは他社にはない財産だと思います。

林田 私は合併後初の新卒社員として入社しましたので、最初から土木、地盤、ブロック環境という3事業が存在す

ることを自然に受け止めていました。不動テトラの価値は技術力だけではなく、複数の事業が連携しながら課題解決に取り組む総合力にあります。各事業が高い専門性を持ちながら必要に応じて協力する体制は、多くのお客さまから「一度に相談できる」「別の視点から提案してくれる」と高く評価されています。私は技術部門と営業部門を経験してきましたが、社内には多様な知見や経験が蓄積され、分からないことがあれば相談できる人がいます。合併によって得られた最大の財産は、人と人のつながりであり、事業領域の拡大が社員の可能性を広げていると感じます。

奥田 合併から今日までを振り返ると、「よくここまで来たな」という感があります。異なる会社と一緒にあったわけですから、合併当初は本当に大変でした。しかもその直後から建設市場が非常に厳しい状況となり、まさに苦難の時代を迎えました。そうした中でも地盤事業やブロック環境事業への投資を続け、東日本大震災の復旧・復興に全社で取り組んできました。あの頃の経験を通じて、不動テトラには社会に貢献する力があるということを社員みんなが実感したのではないのでしょうか。合併による効果は事業の足し算ではありません。それぞれの強みを掛け合わせ、新しい価値を生み出せる会社になったことが大きいと思います。20年という歳月をかけて築いたこの強みは、今後の成長に向けた大きな財産です。

——合併後に入社した皆さんはいかがでしょう。今の話を聞いて、不動テトラの現在の強みはどのようにして培われてきたと思いますか。

橋田 私も当社に3事業があることを特別なことだとは思っていませんでしたが、今の皆さんの話を聞いて、20年かけて築いてきた大きな財産であることを改めて実感しました。実際に本社や研究所で働く中でさまざまな部門の人と接する機会があり、異なる専門性を持った技術者が同じ会社の中にいることで、新しい発想や技術開発につながることがあります。これからは強みを受け継ぐだけでなく、つなぐことで新しい価値を生み出していく必要があります。

弘 私も他部門の技術者や営業担当者に関わる機会が多くあります。そこで感じるのは、不動テトラには1つの課題に対してさまざまな視点からアプローチできる強みがあるということです。合併の苦労や変化は経験していませんが、その過程で培われた技術や信頼、企業文化を受け継いでいることを強く感じます。人手不足や気候変動などの社会課題への対応が求められていく中で、当社が持つ技術や事業の強みはこれまで以上に真価を発揮するのではないのでしょうか。不動テトラの次代を担う一員として、その強みをさらに発展させていかなければと思います。

横路 中途入社者の立場から見ると、不動テトラには人を受け入れる文化があると感じています。会社によって人

に対する考え方が異なるように思いますが、不動テトラには、新しい視点や考え方に耳を傾け、「まずやってみよう」という企業風土があります。

林田 私が入社した頃と比べて、会社の人材に対する考え方は大きく変わりました。以前はまず仕事があり、その中でどう人が育つかという考え方が強かったように思いますが、今では一人ひとりの成長やキャリアをどう支えるかという視点が強くなってきています。教育制度の充実や挑戦する機会の拡大からも、社員を育てようという会社の本気度を感じます。

弘 女性技術者は以前より確実に増えてきています。働き方について相談しやすい環境も整ってきました。社員一人ひとりを大切にしようとしていることが伝わってきます。

奥田 私は以前からさまざまな分野の投資の中でも「人」への投資が最も重要だと考えてきました。建設業には高度な技術が不可欠ですが、その技術を生み出し、継承し、発展させるのは人です。だからこそ採用、教育、人材育成、エンゲージメントの向上に力を入れています。これからも社員が成長を実感できる会社であり続けたいと思います。

受け継がれる企業文化

——不動テトラには大切にしている経営理念があり、経営理念を実現していくことがESG経営そのものと考えています。皆さんは日々の業務の中で、経営理念をどのように意識し実践していますか。

田中 私は経営理念の中でも、「あらゆる変化を進化に換えて未来に向かって歩み続けます」という言葉が好きです。変化に対応することはリスクが伴いますが、変化から逃れて成長できる時代ではなくなったのではないのでしょうか。変化を前向きに捉え、技術に対して誠実に、失敗を恐れず挑戦し続けることが大切です。成功だけではなく失敗からも学ぶという姿勢が不動テトラの信頼を支えていると思います。

林 現場で仕事に取り組む中で、常に自分が会社を代表しているという意識を持つようにしています。先輩からは「現場は会社の鏡だ」と教わりました。発注者とのやり取り、地域の方々への対応もすべて会社の評価につながります。だからこそ誠実であることを大切にしています。当社では「さん付け」運動を展開していますが、私も自分のことを「所長」と呼ばせないようにしています。たとえ年齢や役職が違って仲間として何でも話せる関係をつくりたいからです。「こんなことを言ったら否定されるかもしれない」などと思わせることなく、誰もが堂々と意見を言える環境をつくるのが大事だと考えています。

横路 中途入社で当初は建設業に関する知識はそれほどなかったのですが、周囲の人はとても丁寧に教えてくれま

した。「知らないことは何でも聞いて」という雰囲気がありました。特に印象的だったのは、上司から「失敗してほしい」と言われたことです。もちろん、積極的に失敗しろという意味ではなく、挑戦しないことが一番よくないということですが、その言葉は今でも忘れられません。

橋田 出向先にいるからこそ感じるのですが、社外から見た不動テトラは、非常に技術力が高く堅実な会社という印象を持たれています。先輩方が築いてきた信頼の重みを受け止めています。だからこそ、自分もその信頼を損なわないようにしなければと強く感じます。信頼は一朝一夕では築けません。日々の仕事を積み重ねる中でしか得られないものだと実感しています。一方で会社の中にいるとそれが当たり前になってしまうこともあります。私たちには信頼や技術を守るだけではなく、さらに伸ばしていく責任があります。若手世代として、先輩方が築いた企業文化を受け継ぎながら、新しい価値を生み出していかれたらと考えています。

弘 地盤改良の設計業務を担当していますが、最終的に構造物の安全性を左右する立場にあり、条件確認や技術的な検証の徹底を心掛けています。地盤改良は完成後の結果が見えにくい仕事ですが、私の手掛けた地盤の上で多くの人が生活するからこそ、見えない部分に責任を持つことが大切だと思っています。

林田 私は営業として全国のお客さまと接していますが、不動テトラに対して「真面目な会社」「誠実な会社」という評価をいただくことが少なくありません。それは技術だけではなく、先輩方が長年積み重ねてきた企業文化の結果だと思います。もちろん、真面目で誠実なだけではなく、社会環境が変わり続ける中で新しい技術に挑戦し続ける必要があります。その意味で不動テトラには誠実さと挑戦の両方が根付いていると感じています。

奥田 皆さんの話を聞いて、言葉は違っても全員が同じ方向を向いていることを感じました。誠実、信頼、挑戦が不動テトラの企業文化です。そして、今は上司が「ついてこい」と言うような時代ではありません。若手もベテランも関係なく、意見を出し合いながら会社をつくるべきです。私は、社員が失敗しないことよりも挑戦しないことが会社にとって大きな損失につながると考えています。

不動テトラは 社会に何を提供できるか

——気候変動やインフラの老朽化、人材不足など社会課題が複雑化する中で、不動テトラはこれからどのような価値を提供していくべきでしょうか。

橋田 私が出向している漁村総研（一般財団法人 漁港漁

場漁村総合研究所：JIFIC）では、漁港や漁村が抱える課題に日々向き合っています。インフラの維持管理だけでなく、人口減少や高齢化、地域社会の維持といった課題もあります。社会基盤を守ることは、人々の暮らしを守ることと同義だと実感しています。

林田 人手不足への対応は今後さらに重要になります。労働人口が減少する中で社会インフラを維持し続けるには、技術や仕組みを進化させなければなりません。省人化や生産性向上は社会に対する価値提供そのものだと思います。

横路 DXの役割はさらに大きくなると思います。工事成績の向上だけでなく、生産性向上や業務効率化にもつながります。不動テトラならではの3事業の連携を生かすことで、新しい価値を生み出せるのではないかと思います。

弘 地盤事業では自動化施工や遠隔施工の研究が進んでいます。将来的には一人の技術者が複数の現場を支援できるようになるかもしれません。これは人材不足への対応だけでなく、多様な働き方の実現にもつながります。

田中 研究所では3事業が持つ技術を横断的に活用する取り組みを進めています。具体的には、流体解析を地盤改良に適用したり、地盤材料・機械の知見を先端技術開発に活用したりしています。これまで別々に蓄積してきた技術を融合することで、新たな価値を生み出せると考えています。

奥田 私たちが手掛ける本業そのものが社会課題の解決につながります。防災・減災、国土強靱化、インフラの維持更新は、すべて私たちの仕事と直結しています。さらに今後は、GXやブルーカーボン、環境負荷低減への取り組みが重要になります。土木事業、地盤事業、ブロック環境事業それぞれが持つ技術を生かしながら、カーボンニュートラルや自然共生社会の実現にも貢献していきたいと思っています。

10年、20年後の不動テトラ

——皆さんが会社の経営を担うようになる10年後あるいは20年後の不動テトラはどのような企業であるべきでしょうか。その未来に向けて今なすべきことは何だと思いますか。

田中 既存技術を磨くだけではなく、3事業の知見をさらに融合し、新しい事業や技術を生み出すことが必要になると考えています。それが社長も言われている将来の4本目の事業の柱につながっていくのではないのでしょうか。技術開発の分野から見ると、これからの10年は従来以上に変化の大きい時代になると受け止めています。気候変動やカーボンニュートラルへの対応、インフラ老朽化、人手不足など、社会から求められるテーマはますます複雑になります。しかし、私はそうした変化を前向きに捉えています。不動テトラには3事業があり、それぞれに長年培った技術があり

ます。それらを融合することで、これまでになかった技術やサービスを生み出せる可能性があります。合併から20年を経て、ようやく融合の成果を本格的に発揮できる時期に入ったのではないのでしょうか。次の10年では、その強みをさらに発展させ、新しい価値創造に挑戦していきたいと思っています。

橋田 不動テトラがこれからも信頼される会社であってほしいと思っています。今後、防災・減災や環境保全など、社会課題はさらに複雑になります。その中で技術を通じて価値を提供できる会社であり続けてほしいです。そのためには技術開発を止めず、新たな価値を提供し続けることが必要だと考えています。

林 風通しのよい組織であり続けることが大切だと思います。若手でも自由に意見が言える環境があれば、新しいアイデアや技術が生まれます。まずは社内のコミュニケーションを大切にしたいです。

横路 挑戦を歓迎する会社であってほしいと思っています。失敗を恐れず挑戦できる環境があるから成長できる。その文化を次の世代にも受け継いでいきたいです。

弘 これからの10年は多様性がさらに重要になると思います。性別や国籍によらず多様な人材が活躍できる会社になってほしいです。20年後には、「女性技術者」という言葉自体をなくしてほしいです。性別に関係なく誰もが活躍できる会社になっていてほしいと思います。

林田 私は一言で言うと「チャレンジ」だと思っています。社外に対しても、社内に対しても、新しいことに挑戦し続ける会社であり、自分自身もそうありたいと考えています。

奥田 今日の皆さんの話を聞いて、次の世代へ安心してバトンを渡せると感じました。10年、20年後の未来に向けて、現在の経営トップである私に課せられた責任は3つあると考えています。1つ目は、社員が心身ともに健康で安心して働ける環境を整えること。2つ目は、失敗を恐れず挑戦できる機会を提供すること。そして3つ目は、「不動テトラで働いてよかった」と社員が誇りを持てる会社にすることです。2018年度にスタートした長期計画は2027年度で終了となりますが、それは不動テトラにとっての最終ゴールではありません。むしろ次のステージに向けた出発点です。これまで築いてきた3事業の強みを生かしながら、新たな価値創造に挑戦していかなければなりません。一方、社員の家族にも誇りに思ってもらえる会社であるために、業績だけではなく、社会に必要とされる会社とすることが求められていきます。そのためにも未来への投資を続けます。これからも技術と信頼を磨き続け、社会課題の解決に挑みながら、新たな価値を創造していく方針です。そして、10年、20年後にも「この会社で働いてきてよかった」と胸を張って言える企業にしていきたいと考えています。



代表取締役社長
奥田 真也
1980年不動建設株式会社に新卒採用



総合技術研究所
技術戦略室 技術戦略グループ
田中 真史
2004年株式会社テトラに新卒採用



東京本店 土木工事部 工事課
林 純一
2006年不動建設株式会社に新卒採用



北関東支店 営業部 営業課
林田 敏彦
2007年株式会社不動テトラに新卒採用／
合併後初の新卒採用



一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所
橋田 雅也
2016年株式会社不動テトラに新卒採用／
2023年に社外出向



土木事業本部 工事部 工務課
横路 成美
2016年株式会社不動テトラに中途採用



大阪支店 地盤研究室
弘 楓
2017年株式会社不動テトラに新卒採用

E環境方針と推進体制

方針 環境経営の目指す方向性を、『品質環境安全衛生方針』に定めています。

品質環境安全衛生方針

当社は、土木事業、地盤改良事業及びブロック環境事業の3事業を通じて、社会課題の解決に取り組みます。利害関係者とコミュニケーションを図り、事業環境と運用状況を的確に捉え、マネジメントシステムを継続的に改善し、使いやすい状態を維持します。

必要な資源を確保して、マネジメントシステムを確実に運用し、関係法令及びその他の要求事項を順守するとともに、社会課題を解決します。

社会課題の解決に向けた取り組み内容を、積極的に開示します。

〈環境〉

事業活動を通じて、①気候変動の緩和と適応、②循環型社会の実現、③自然共生社会の実現という社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

体制 → P.41「品質環境経営の推進体制」参照

■ マテリアルバランス

INPUT

投入エネルギー				投入資源(主要資材) ^{※2}			
施工活動	2023年度	2024年度	2025年度	施工活動	2023年度	2024年度	2025年度
電力使用量(千kWh)	2,131	2,544	3,657	生コン(千m ³)	67	26	20
軽油(千L)	11,319	9,929	9,325	鉄筋(千t)	8.7	5.3	4.0
重油(千L)	1,488	776	1,908	碎石(千m ³)	134	66	171
灯油(千L)	83	157	367	砂(千m ³)	246	248	184
オフィス活動	2023年度	2024年度	2025年度	セメント、固化材(千t)	336	328	302
電力使用量(千kWh)	609	601	614	グリーン調達 上記のうち	2023年度	2024年度	2025年度
再エネ・代替燃料 ^{※1} 上記のうち	2023年度	2024年度	2025年度	高炉生コンクリート(千m ³)	59	15	1
再エネ利用量(千kWh)	254	350	2,890	再生碎石(千m ³)	82	32	24
代替燃料(千L)	—	—	—	高炉セメント(千t)	36	63	75

OUTPUT

事業活動				環境負荷 ^{※1、3、4}			
売上高	2023年度	2024年度	2025年度	排出量	2023年度	2024年度	2025年度
単体(億円)	617.6	636.2	750.9	建設廃棄物排出量(千t)	48	44	61
土木(億円)	246.1	267.3	322.7	施工活動CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	34.3	29.3	32.0
地盤改良(億円)	339.5	345.3	407.6	オフィス活動CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	0.27	0.25	0.26
ブロック環境(億円)	31.8	23.5	20.4	スコープ1(千t-CO ₂)	33.4	28.2	30.4
				スコープ2(千t-CO ₂)	1.2	1.3	1.8
				スコープ3(千t-CO ₂)	330.5	314.4	278.3

※1 施工活動のCO₂排出量は、施工段階投入エネルギーをCO₂換算(サンプル現場より算出)。TCFD提言への賛同に伴い、より正確な排出量を算出するため、2022年度の開示より集計方法を変更(地盤改良事業においても調査開始)。2024年度の開示より、再エネ・代替燃料利用量についても同様の集計方法に変更し、過去3カ年分のデータを刷新。

※集計方法：土木事業は、サンプル土木工事現場における売上高当たりの各種エネルギー投入量および再エネ等利用量をもとに土木事業売上高(単体)を乗じて投入エネルギーを算出。算出した投入エネルギーに排出係数を乗じてCO₂排出量を算出。ただし、再エネ等利用量については投入エネルギーの算出時のみ反映させ、CO₂排出量の算出時は従来型エネルギーとして取り扱う。地盤事業は、全数調査により投入エネルギーおよびCO₂排出量を算出。

※2 主要資材は、発注数量で算出。

※3 施工活動の電力使用量の排出係数は、0.423kg-CO₂/kWhを採用(日本経団連値(各年変動)引用)。オフィス活動の電力使用量も同様の排出係数を採用し、本社および本支店ならびに営業所の数量を集計。 ※地盤工事については、0.45kg-CO₂/kWh。

※4 CO₂排出量とは、スコープ1、2の合計を示す。

研究・開発 環境配慮型技術・商品開発の促進

社会課題の解決に向けて、環境を修復する技術、海岸を保全する技術、環境負荷を低減する地盤改良工法の研究・開発を継続しています。



営業 環境配慮型技術・商品販売の促進

環境を修復する技術、海岸を保全する技術、環境負荷を低減する地盤改良工法の拡販を継続しています。



設計 環境配慮設計・提案の推進

多くの環境配慮設計および技術提案が採用され、環境負荷の低減に寄与しています。



購買 サステナブル調達の推進

環境負荷に配慮した協力会社の選定、環境負荷に配慮した資機材・商品の調達に努めています。



施工 CO₂の削減、建設副産物の適正処理とリサイクルの徹底

ICTの活用、環境負荷に配慮した資機材の採用、建設廃棄物のリサイクル等により、CO₂排出量と廃棄物の抑制を図っています。



オフィス CO₂の削減

環境負荷に配慮した施設・設備・機器の採用、太陽光発電設備の導入、働き方改革・DXの推進等により、CO₂排出量を削減しています。



■ 環境リスクへの対応

当社は、業務内容の変化に対応できるよう、毎年、各業務の環境リスクを洗い出し、管理体制を整備しています。2022年度は、新たなリスクと機会として、“TCFD等気候変動リスク対策に向けた社会要請の急速な高まりへの対応”を抽出しました。

また、TCFD提言への賛同表明に基づき、サプライチェーン排出量(スコープ3排出量)の算出方法を確立し、排出量の実態を調査しました。調査の結果、スコープ3のうち、カテゴリ1：購入した製品・サービス(主要資材の製造時)のCO₂排出量が多いことが判明しました。今後は、主要資材の購入に関するCO₂削減対策を検討していきます。⇒ 詳細はP.38参照

■ 環境教育

階層別研修、内部監査などで、従業員に対し環境教育を実施しています。2025年度は、環境法規制、環境管理の仕組みの変更点、脱炭素社会に向けた動向を、延べ787名に実施しました。

2023年度から、サステナビリティ意識醸成動画コンテンツを導入し、従業員の意識向上に努めています。



サステナビリティ意識醸成動画コンテンツ

■ 外部審査

2025年度の第三者機関による審査は、品質・環境の再認証に加えて、労働安全衛生の再認証も同時に行う複合審査となりました。品質環境安全、すべてで指摘(不適合、観察事項)もなく、認証を継続することができました。いただいた25件の改善推奨事項(アドバイス)にも、順次、対応し仕組みの見直しを図りました。



外部審査

■ 環境監査

有効なマネジメントシステムの維持を目的に、毎年、内部監査を実施しています。今年度より、品質と環境と安全を完全に一体化した統合監査を実施しました。統合の結果、900時間の監査時間を削減するとともに、各領域の境界で見逃しがちだったリスクが発見しやすくなり、指摘も多く上がり、監査の質も向上しました。



作業所内部監査

■ 品質環境委員会

当社は品質環境経営を、安全品質環境本部長(品質環境管理責任者)を委員長とする品質環境委員会で推進しています。

同委員会では、社外の課題、法規制の動向、社内の課題、利害関係者のニーズや期待、品質環境活動の状況を把握し、重要課題や遂行すべき活動、品質環境管理の仕組みを定期的にレビューしています。

2025年度の委員会では、品質、環境、安全の仕組みの統合について、検討し改善しました。

①内部監査の統合

②課題特定の仕組みの統合

③マネジメントレビューの統合

④工事部課長チェックリストの統合

⑤品質不正を防止する仕組み

⑥ISO MS規格2026年版への対応

VOICE

2025年度の委員会は、現場の負担を減らし、筋肉質な基盤をつくることを目指し、品質、環境、安全の仕組みの統合を検討しました。統合監査に移行することで、会社全体で900時間の監査時間を削減させるなど確実に成果を残せました。

また、改めて、品質不正を防止する仕組みの検討を開始しました。これからもESG経営に寄与できるよう、実態にあった仕組みの維持に努めていきます。



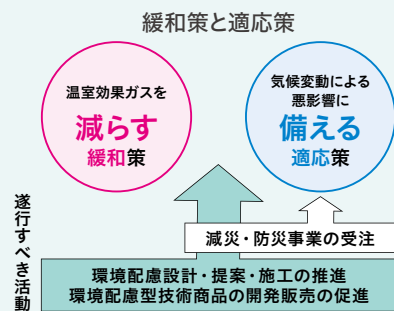
執行役員
安全品質環境本部長
品質環境委員会 委員長
荒木 俊雄

気候変動の緩和と適応に向けて

基本的な考え方

気候変動は、世界共通の重点課題です。現在、日本においても、大雨、台風等による災害が頻発するなど気候変動の影響が出始めており、CO₂等の排出を減らすだけでなく、これからは、気候変動による災害への備えも併せて行っていかなければなりません。

当社は、CO₂削減活動を継続するとともに、国および地方自治体等の防災・減災事業に積極的に参加し、気候変動の緩和と適応に貢献していきます。



気候関連の情報開示(TCFD提言に基づく開示)

不動産テトラは、2023年2月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、気候変動リスクおよび機会を評価し気候関連課題が事業に与える中長期的な財務インパクトを把握するため、シナリオ分析を行い、気候関連の情報を開示しています。



気候変動関連の主なリスクと機会

リスク

分類	影響要因	特定した具体的影響	4℃シナリオ	2℃シナリオ	現在の取り組み例
移行リスク	炭素税の導入や法規制	炭素税の導入による事業運営コストの増加	小	大	自家消費型太陽光発電導入(研究所・機械センター)⇒ P.38参照
		温室効果ガス排出量削減に伴う設備投資等の支出増加			
	資材やエネルギーの価格変動	石油需要の変化や炭素税の導入による原材料価格の高騰	中	大	自家消費型太陽光発電導入(研究所・機械センター) CO ₂ 削減に向けた技術開発の取り組み⇒ P.39参照
		化石燃料・電力価格などのエネルギー価格の高騰			
物理的リスク	気象災害の激甚化(洪水・高潮)	被災による直接的な損害の発生	大	中	東京機械センターにおいて自然災害に備えるための耐震化・水害対策等の実施
		サプライヤーの被災による原材料供給の停止			
		台風や豪雨・豪雪による工期の遅延や対応コストの発生			
	平均気温の上昇	熱中症危険の増大と生産性の低下	大	中	ICT活用による新技術開発
		極端な気象パターン変容による工期の遅延			

機会

分類	特定した具体的影響	4℃シナリオ	2℃シナリオ	現在の取り組み例
エネルギー源	再生可能エネルギー関連工事の増加	中	大	再生可能エネルギー関連工事への取り組み
製品・サービス	環境配慮型工法の需要増加	中	大	環境配慮型工法事例：ネガティブエミッション技術
市場	洪水や高潮被害に対する防災・減災を目的とした工事の増加	大	大	総合技術研究所における新技術開発・取り組み⇒ P.27 ～ P.28 参照

※参考シナリオ：気候変動に関する政府間パネル(IPCC) RCP6.0 / RCP2.6 国際エネルギー機関(IEA) STEPS / SDS / NZE2050

リスク管理

気候関連のリスクに関しては品質環境委員会と連携し、サステナビリティ委員会が識別・評価を実施します。そこで審議された内容は取締役会へ答申し、重要課題を決定します。特定されたリスクや重要課題の管理については、サステナビリティ委員会のほかリスク管理委員会を含む各委員会で、リスクの管理・緩和に取り組んでいます。

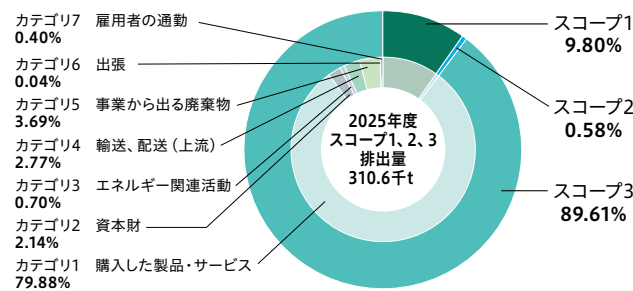
指標と目標および実績

CO₂削減目標と実績

CO ₂ 削減目標	指標	基準年	目標年	目標	実績	
					2024年度	2025年度
	スコープ1・2削減率	2020年	2030年 2050年	△ 30% △ 100%	△ 31.3%	△ 36.4%
	スコープ3削減率	2020年	2030年	△ 10%	△ 20.7%	△ 40.5%

※スコープ1：自社事業から直接的に排出されるCO₂排出
※スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
※スコープ3：スコープ1、スコープ2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)
※2020年度排出原単位：スコープ1+2：67.5t-CO₂/億円、スコープ3：623.2t-CO₂/億円を基準に削減率を算出

CO₂排出量の内訳



指標	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1	33,443	28,187	30,446
スコープ2	1,190	1,321	1,806
スコープ3	330,502	314,375	278,302
カテゴリ1 購入した製品・サービス	298,398	272,321	248,071
カテゴリ2 資本財	12,075	23,734	6,660
カテゴリ3 エネルギー関連活動	2,295	1,945	2,162
カテゴリ4 輸送、配送(上流)	10,361	8,378	8,608
カテゴリ5 事業から出る廃棄物	5,924	6,744	11,463
カテゴリ6 出張	111	110	110
カテゴリ7 雇用者の通勤	1,339	1,142	1,228
合計(単位：t-CO ₂)	365,135	343,883	310,554

温室効果ガス削減の取り組み

建設現場

各現場では、スコープ1の軽油の使用量が多いため、省燃費運転の励行や燃費効率の高い建機・省エネ機器の採用や、資機材の運搬距離の短縮・運搬方法の改善、施工工法の変更等によりCO₂排出量の削減活動に取り組んでいます。スコープ2の電力の削減に関しては、再エネの購入、ソーラーハウス型の事務所の導入を試みています。

2022年度から土木工事においては、着工に当たりCO₂の削減施策を立案し、その削減効果を推定する仕組みに変更しました。地盤工事においては、燃費改善のための検討を継続しています。

総合技術研究所、東京機械センター

スコープ2の電力に関しては、再エネに切り替えていく必要があるため、自社施設においては、太陽光発電設備を積極的に導入しています。



総合技術研究所

東京機械センター

営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)施設

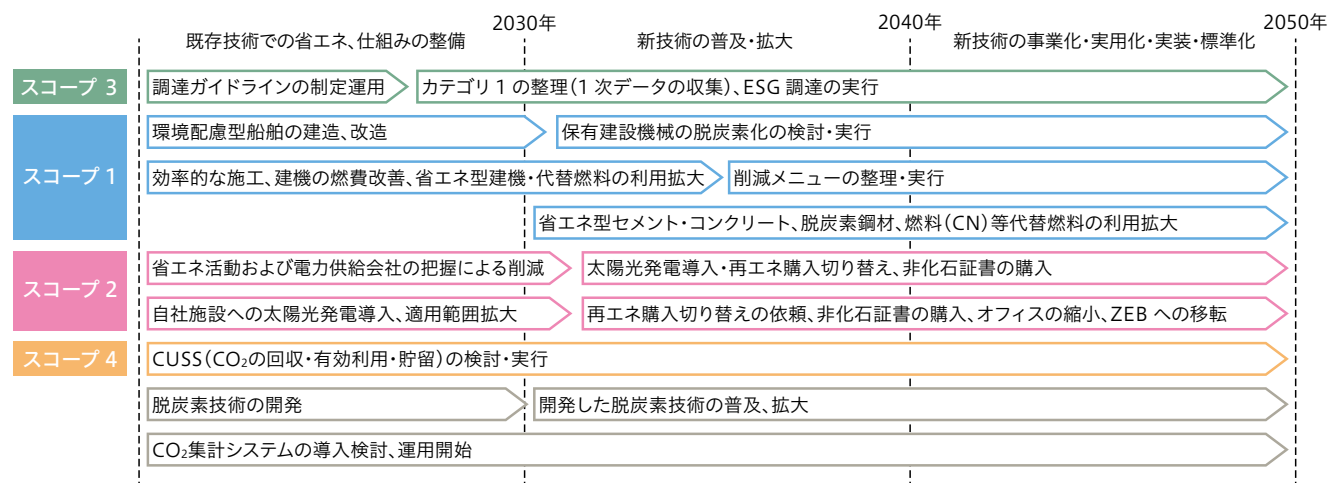
当社では、2022年度より再生可能エネルギー(FIT認証済みソーラーシェアリング)事業への参画を開始しています。脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、福島県内にて3カ所の営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)施設の稼働を開始しています。

サステナブル調達ガイドラインを制定

2026年4月に不動産テトラグループサステナブル調達ガイドラインを制定しました。
詳細はウェブサイトをご覧ください。



カーボンニュートラルロードマップ(行動計画)



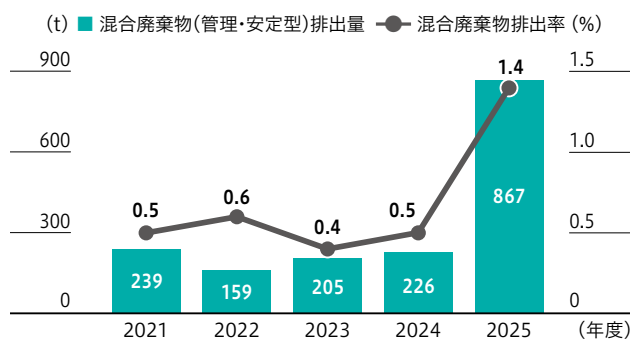
基本的な考え方

天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできるかぎり低減しなければ、社会の継続はできません。当社は、循環型社会の実現に向け、さらなる建設副産物の削減とリサイクルならびに適正処理を一層推進していきます。

建設現場における 廃棄物の適正管理とリサイクル

各現場では、混合廃棄物（分別しないで排出する廃棄物）の排出量削減を目標に、廃棄物の分別とリサイクルに取り組んでいます。今後も現場では分別を徹底し、パトロール等でのチェック体制を進めてまいります。

混合廃棄物の排出量および排出率



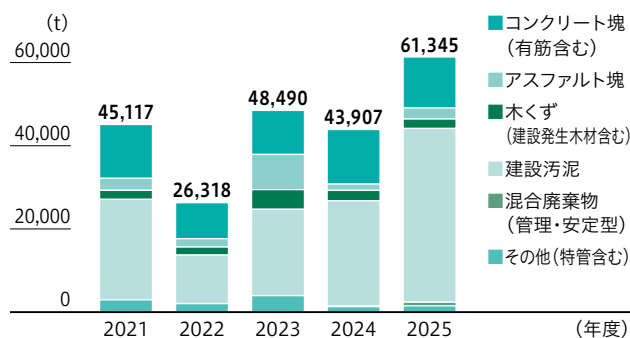
※2025年度は一部現場で残置物撤去が発生したため、混廃の数量が増加しました。

建設廃棄物のリサイクル

各現場では、廃棄物を資源として循環利用できるよう特定建設資材の適正処理を行っています。2021～2025年度における作業所での特定建設資材の再生資源の利用促進率（リサイクル率）は、コンクリート塊、アスファルト塊、建設発生木材すべて100%となっています。

また、事務処理の効率化と廃棄物の適正処理データの透明性を担保するため、電子マニフェストの導入を推進しています。2025年度の電子マニフェスト発行枚数は8,573枚、普及率は86.1%と高い水準を維持しています。

建設廃棄物の総排出量の推移



再生資源の有効利用

現場で使用する建設資材については、再生資源を積極的に利用しています。

再生資源の利用率		（％）				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
アスファルト	71.8	92.2	34.2	100.0	69.5	
土砂	99.7	83.9	69.5	100.0	99.8	
碎石	81.3	6.4	15.6	6.4	8.9	

建設発生土の有効活用による CO₂削減に寄与する技術

リソイルSAVEコンポーザー

「リソイルSAVEコンポーザー」は、建設現場で発生する土（建設発生土）を地盤改良工事に活用する工法です。本工法は、施工機に新たな材料供給システムを導入することによって、発生土の改質※を必要とせず、締固め砂杭工法の中詰め材料としてそのまま利用できる範囲を拡大しました。

また、締固め砂杭工法への利用が困難であった建設発生土に対しては、新たに開発した改質材「ジオチェンジャ」と混合することで、中詰め材料として有効活用することを可能にします。「ジオチェンジャ」は、日本製鉄株式会社と共同開発した鉄鋼スラグを原料とする締固め砂杭用の改質材です。

本工法の適用によって、中詰め材料の搬入や発生土の搬出といった運搬・処分に係る環境負荷、砂という自然材料の採掘による環境負荷を従来工法と比較して最大50%低減でき、コストダウンも図ることができます。

※改質とは、建設発生土にセメント、石灰、礫材などを混ぜて性状を変えることを指します。



リソイルSAVEコンポーザー

基本的な考え方

自然から得られる恵みである生態系サービスを、次世代はもとよりその先の未来にまで健全に継承するため、自然と人間との調和ある共存が確保されるような自然共生社会の構築が重要となります。

当社は、自然共生社会の実現に関わる社会の一員として、生物多様性の保全、自然環境の創出や持続的な利用などを目指し、事業活動に取り組んでいます。

ネイチャーポジティブと ブルーエコノミー領域

2030年の国際目標であるネイチャーポジティブ（自然再興）に向け、温室効果ガスの増加をはじめとした地球規模の環境変化を考慮しつつ、海の健全な生態系を基盤とした海洋環境の保全と持続可能な経済活動を両立させる「ブルーエコノミー」の実現が必要です。

当社は、海洋土木や消波根固ブロック関連事業を通じて長年培ってきた技術を中心とした実績を生かし、「ブルーエコノミー」領域において新たな取り組みを開始しており、陸域と海域を連続した環境として捉え、山から川、そして海へと続く生物の生息環境に対して総合的な視点を重視した活動を進めています。

多機能化した「環境共生型インフラ」

防災・減災といったインフラ本来の機能（グレーインフラ）に、自然の持つ生態系サービスやグリーンインフラとの融合に取り組んでいます。そのようなインフラは整備するほど自然が豊かになり、脱炭素に貢献して地域経済を活性化する「カーボンネガティブ&ネイチャーポジティブ」を達成する未来のインフラの確立となります。

具体的には、防災としての機能だけでなく、構造物の表面形状や配置の工夫、空間設計により、生物の棲み処、餌場、産卵場などの生活空間としての機能や植物の着生場所となる安定基盤の供給機能の活用により、インフラを多機能化する設計思想です。

海藻への「施肥技術」にも取り組んでおり、未利用の副産物や資源を栄養塩として利用して海の生産性を向上し、海洋生態系によるブルーカーボンを増加させるなど、循環型マテリアル技術の開発にも取り組んでいます。



イオンカルチャープレート（有筋含む）



窒素固定菌を利用するプレート（窒素供給）



イオンカルチャープレート（鉄イオン供給）

環境変化に対応する生物の再生・ 保全技術

地球温暖化や人類の経済活動などの環境変化により、水産生物が減少する問題も多く報告されています。特に、海藻類の磯焼け現象は、主に生態系バランスの崩壊により、海藻類の増殖スピードよりもそれらを食べる食害生物のウニ類や植食性魚類が高密度に分布して、藻場が形成されません。そのため、食害生物の除去や防御材による海藻保護が必要です。

また近年は、水温上昇などの環境変化、生息空間の分断などにより水揚げ量が減少している水産有用種も多く、国内の食糧確保の観点から重要な課題であるため、対策技術の開発にも取り組んでいます。

今後も地球規模の環境変化は多岐にわたりさまざまな生態系に影響を与えていくことが予想され、対策が必須です。今後も地球環境保全技術への取り組みを進め、2030年目標のネイチャーポジティブに寄与していきます。



植食性魚類に先端の葉部分を摂餌されたカジメ



高密度に分布したウニ類により海藻類が着生しない磯焼け状況



植食性魚類の食害防御材を取り付けたエックスブロック



植食性魚類の食害防御材

VOICE

当社は消波・被覆ブロックなどの海洋防災技術を多く有しています。ここに環境保全等の副次効果を加え、自然共生社会の実現を効率的に進めるため、私の所属する第三研究開発グループでは藻場造成などの研究に取り組んでいます。具体的には、ブロック据え付け箇所が藻場造成に適している点に着目し、①藻類の着生環境整備②栄養塩供給③食害からの保護という3つの視点で研究を進めています。藻場造成によりブルーカーボンや生態系サービス等の恩恵がもたらされる中、私は潜水による現地調査や水槽内実験を担当しています。昨今、環境保全技術の需要はますます増えています。これらの声に応えるべく日々精進し、社会に貢献します。



総合技術研究所研究開発室 第三研究開発グループ 富永 暁

方針 品質環境安全衛生方針

当社は、土木事業、地盤改良事業及びブロック環境事業の3事業を通じて、社会課題の解決に取り組みます。利害関係者とコミュニケーションを図り、事業環境と運用状況を的確に捉え、マネジメントシステムを継続的に改善し、使いやすい状態を維持します。

必要な資源を確保して、マネジメントシステムを確実に運用し、関係法令及びその他の要求事項を順守するとともに、社会課題を解決します。

社会課題の解決に向けた取り組み内容を、積極的に開示します。

〈品質〉

独自技術をもって、安心、安全な暮らしのために国土を支え、社会基盤の整備と再生に取り組み、社会からの信頼と期待に応えます。

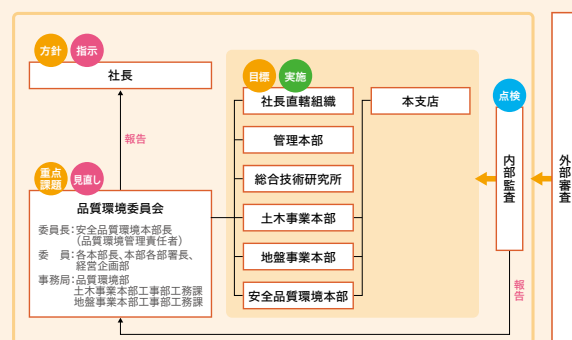
体制

品質管理はマニュアル・規定・標準・帳票様式で体系化し、判断の拠り所、行動の目安を明らかにしています。これらに基づき、PDCA(計画-実施-点検-改善)サイクルを回し、改善活動を継続しています。

ブロック環境事業においても、土木事業、地盤事業に準拠した体制を運用しています。

QMSはISO9001の認証を継続して取得しています。

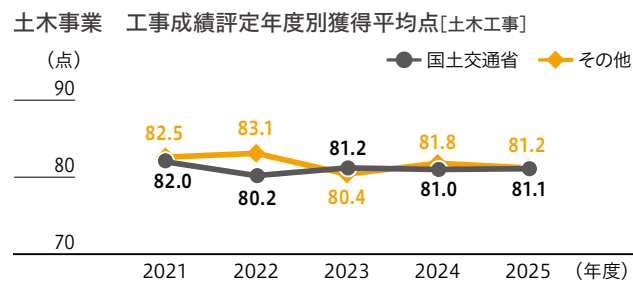
品質環境経営の推進体制



顧客満足度の向上

工事を受注し、安全・安心な国土づくりに貢献するため、品質を確保し、顧客満足を向上させることを目指した活動を継続しています。

公共事業では、工事が完成した段階で、発注者から工事の施工状況、出来形および出来栄え、創意工夫などを採点した工事の成績表(工事成績評定結果通知書)が発注者に通知されます。2025年度も、多くの工事で80点以上の高評価をいただきました。



地盤事業 顧客満足評価 高評価取得率[地盤工事]					
評価指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
顧客満足評価 高評価取得率※ ※引渡し時にお客さまより謝辞をいただいた率	62.9%	55.0%	45.2%	78.7%	84.5%

生産性の向上

BIM/CIM、DXへの取り組み

土木事業本部では、BIM/CIM、DXの活用を推進しており、その取り組みの1つがCIM人材の育成です。3Dモデリング作成・属性情報付与等の実務を行う「CIMモデラー」対象者を選任。工事現場に従事しながら、独自の教育プログラムによる実務研修を行い、専任の社内講師が対象者をサポートしています(2025年度:2名)。また、発注者との打ち合わせ、協議・見積り作成等CIM活用工事を統括する「CIMマネージャー」対象者へ、社内講師による「現場管理者のためのCIMマネジメント講習」をオンラインで行っています(2025年度:18名)。

CIMソフト習得講習を個別で行い、CIMの普及を行っています(2025年度:2件)。

地盤事業本部では、地盤改良工事のICT施工からBIM/CIM成果物の作成まで一貫して行えるシステム「FUTEOS-CIM(フテオス-シム)」を開発し、実現場での運用を開始しました。位置誘導システム・施工管理システム・施工の見える化システムと、3Dモデルへの変換システムとを連携させることで、ワンストップのBIM/CIMソリューションを実現しました。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB 不動テトラ×ICT
<https://www.fudotetra.co.jp/solution/ict/>



基本的な考え方

不動産テトラでは、研究開発の成果である知的財産が重要な経営資源であるとの認識のもとで、知的財産の適切な保護と効果的な活用を図ることにより、企業価値の向上を目指すことを基本方針としています。さらに、第三者の知的財産権を尊重し、不当に侵害することのないように社内規定を定め、適切に管理・運営しています。

知的財産の状況

当社における2025年度末時点での保有特許件数(国内)は265件です。そのうち地盤事業に関する特許が77%であり、地盤改良技術に関するたゆまぬ技術開発成果を積極的に保護・活用することにより、国内特許保有件数は地盤改良業界上位の地位を守り続けています。

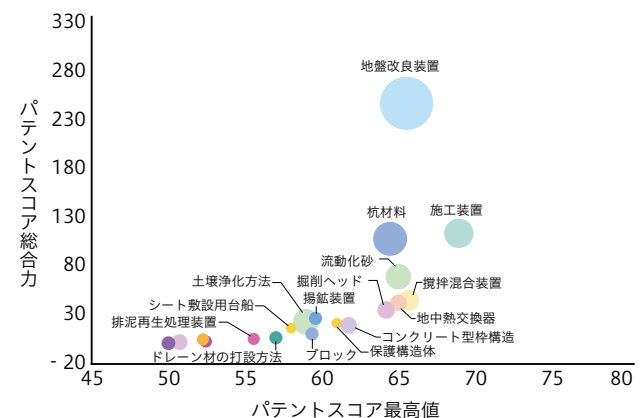
土木事業部門では土壌汚染対策技術を中心に全社の12%の権利を保有しており、そのうち他社との共同研究・共同開発の成果を共同出願している事例が多くなっています。

ブロック環境事業部門では、保有特許は全社の7%と件数は少ないものの環境商品を中心として権利を保有しています。また、消波ブロック、被覆ブロック等の意匠権を国内外に22件保有しており、当社商品のデザイン保護にも努めています。

当社保有特許の製品分類分析図を以下に示します。縦軸は各製品分類に属する特許の総合的な強さを、横軸は各製品分類に属する特許のうち最も強いスコアのもの、円の大きさは特許件数を示しています。

当社は『地盤改良装置』分野において質・量ともに圧倒的な特許網を構築し、確固たる競争優位性を確立しています。さらに『施工装置』分野においては、他社を牽引する極めてスコアの高い強力な特許を保有しており、これらの中核技術と『杭材料』などの周辺技術を組み合わせることで、強固な技術ポートフォリオを形成しています。

当社保有特許の製品分類



※(株)パテント・リザルトの特許分析ツール「Biz Cruncher」を用いて当社にて作成

2025年度の主な取り組みについて

2025年度の各事業部門の国内特許出願件数・登録件数、特許保有件数は下表のとおりです。地盤改良技術を中心に、技術開発の成果に関する特許出願を積極的に推進しております。また、総合技術研究所では新規事業創出に向けた新たなアイデアに関する特許出願にも取り組んでいます。

各事業部門の2025年度国内特許出願件数 (件)			
部門	出願件数	登録件数	保有件数 (保有割合)
土木事業	1	1	32(12%)
地盤事業	8	5	205(77%)
ブロック環境事業	2	1	17 (7%)
総合技術研究所	5	3	11 (4%)
合計	16	10	265

知財リテラシー向上のための社内eラーニング実施報告

1. 実施の背景と内容

社員の知財リテラシー向上と、事業・研究開発における知財活用の促進を目的として、特許、商標の教育動画を導入し、実務に直結する体系的なeラーニングを実施しました。

2. 受講実績

全社的な取り組みの結果、全体の受講率は当初の目標を上回る実績となりました。特に研究所や土木・地盤の各部門において高い受講水準を記録しており、さらに確実な知識定着を図るため継続的に取り組んでいます。

3. アンケート結果と今後の展開

受講者アンケートの結果、「理解度」「実務への有益性」「次期受講意欲」の各項目で極めて高い評価を獲得し、実務に役立つ実践的な内容として好評を得ました。また、技術部門からは、次期教育としてさらに踏み込んだ内容の受講を希望する声が多く寄せられています。

当社は今後も、社員の意欲や実務ニーズに即した知財教育を継続的に実施し、企業の競争力強化を支える人材育成を推進してまいります。

方針

当社は「人財こそ企業の価値であり、競争力の源泉である」という信念のもと、人的資本経営を推進しています。具体的には、採用や人材の多様性確保、時間外労働の上限規制適用をはじめとする働き方改革、賃上げなどの処遇改善に取り組んでいます。これらの施策を通じて、社員のウェルビーイング(働きやすさ)とエンゲージメント(働きがい)を追求し、「選ばれる会社」の実現および中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

働き方改革への取り組み

生産性向上と時間外労働削減の両立、社員の健康増進などに労使一体となって取り組み、働きがいや満足度を高め、魅力ある会社・職場づくりを目指しています。

また、時間外労働の上限規制(2024年度適用)への対応を目的に設置した「働き方改革推進課」を、2024年4月より「ウェルビーイング推進課」へ発展的に改組しました。これにより、社員のウェルビーイング向上に向けた施策をさらに推進してまいります。

労働時間の適正管理

作業所を中心とした週休2日の実現や時間外労働の改善目標を設定し、2024年度から適用された時間外労働の上限規制に対応する取り組みを推進しています。

中長期目標と実績			
目標	2023年度	2024年度	2025年度
週休2日 実現目標 【土木工事】	4週8閉所100% (実績：69.4%)	4週8閉所100% (実績：73.0%)	4週8閉所100% (実績：85.4%)
	4週8休 (実績：90.9%)	4週8休 (実績：95.4%)	4週8休 (実績：97.8%)
週休2日 実現目標 【地盤工事】	4週8休100% (実績：97.2%)	4週8休100% (実績：95.3%)	4週8休100% (実績：97.1%)
時間外労働 改善目標	2023年から上限規制適用の前倒し運用 ・年間720時間以内 ・2～6カ月平均80時間以内(休日労働含む) ・1カ月で100時間未満(休日労働含む) ・月45時間を超えることができるのは年6回が限度		
【土木工事】	58.5時間/月	上限規制 適用	
【地盤工事】	50時間/月		

有給休暇取得率			
	2023年度	2024年度	2025年度
有給休暇取得率※1	62.0%	56.2%	52.1%
総労働時間	2,063時間	2,022時間	2,030時間

※ 当該年度に付与された有給休暇の取得率

健康経営の推進

当社は従来、安全で働きやすい職場環境づくりを推進しており、2021年には健康経営に向けた体制整備とともに「健康経営宣言」を行いました。

従業員の心身の安全・安心および健康確保に向けた取り組みが評価され、2022年度から継続して「健康経営優良法人」に認定されています。健康経営度調査における順位や評価のさらなる向上を目指してまいります。

※「健康経営*J」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



エンゲージメントの向上

組織の活性化と生産性向上には、メンタルヘルス不調の予防といった従来の対策に加え、社員のエンゲージメント向上が不可欠です。こうした認識のもと、当社では2023年度よりストレスチェックと併せて「エンゲージメント測定」を開始しました。「ワーク・エンゲージメント」※1と「エンプロイヤー・エンゲージメント」※2の双方をバランスよく高めるため、測定結果を分析し、効果的な施策の立案・実施・検証というPDCAサイクルを回しています。

※1 仕事に対する熱意や姿勢を意味するもの

※2 会社や組織との心理的なつながりを意味するもの

メンタルヘルス対策

社員が早期に自身のメンタルヘルス不調に気づけるよう、年1回のストレスチェックを実施しています。この取り組みは安全衛生管理計画の衛生目標に掲げ、全社で推進しています。また、関連する情報提供を行うとともに、産業医や産業保健スタッフによる相談体制を整備し、不調を抱える社員の就労支援を行っています。病気療養や休職をした社員に対しては、「職場復帰支援プログラム」を策定し、スムーズな復帰に向けた一人ひとりに合わせた柔軟な対応を行っています。

ワークライフバランスの実現に向けて

当社では、育児や介護を担う従業員が安心して働き、仕事と両立できるよう、さまざまな支援制度を設けています。特に育児支援制度のほとんどを「子どもが小学校6年生まで」利用可能とするなど、法定基準を上回る手厚い施策を実施しています。また、男女ともに利用できる不妊治療休暇・休業制度も導入しました。こうした取り組みが評価され、福島県や埼玉県、愛知県、福岡県などの各自治体から、次世代育成や多様な働き方を支援する企業として認定されているほか、仕事と介護の両立支援を示す「トモニ」マークも取得しています。



仕事と介護の両立支援

「トモニ」マーク

次世代育成支援

女性の育児休業取得率(100%)に対して男性の取得率が低かった過去の状況を踏まえ、事業主行動計画(2025年4月～3年間)では、「男性の育児休業取得率90%以上」を目標としています。制度の周知と理解を深め、「育児ハンドブック」「育児休業・休暇計画シート」の活用により出生前から個別にサポートを行うなど、男性社員の育児参加を推進しています。また、制度面でも手厚い育児支援を行っています。

女性の活躍推進

当社では「女性も活躍できる働きやすい雇用環境を整備することによって、男女を問わずすべての社員がその能力を十分に発揮し、いきいきと働ける企業となること」を目指し、取り組みを進めています。

「えるぼし」に認定

女性の活躍推進に関する取り組み状況が優良な企業に対して、厚生労働大臣が認定を行う制度です。当社は、評価項目すべての基準を満たし、2021年4月に「認定段階3(3つ星)」の認定を受けました。



仕事と家庭の両立支援制度

育児支援		出生	1歳	2歳	3歳	小学校入学	小学校6年生
	育児休業		※理由があれば2歳まで		※4週間は有給、ライフサポート休暇を充当可		
	育児短時間勤務					※事情によりさらに延長可 →	
	所定外労働の免除						
	時間外・深夜業の制限						
	子の看護等休暇		法定：5日(2人以上10日) ※当社：小学校就学前の子がいる場合は年間12日				
	育児支援休暇		※年間5日、出産・育児全般に利用可				
	経済的支援	子の出生時に育児支援一時金20万円、ベビーシッター補助4,400円/回					

介 護 支 援		介護開始	93日	1年	3年	介護終了
	介護休業		※通算365日まで延長可、ライフサポート休暇を充当可			
	介護短時間勤務		※申出から3年間			
	所定外労働の免除					
	時間外・深夜業の制限					
	介護休暇		法定：5日 ※当社：年間12日			

そ の 他	ライフサポート休暇	失効年休を最大50日積立、育児・介護・家族看護・傷病等に利用可
	不妊治療休暇・休業	男女とも利用可、休業は最長1年間
	ボランティア休暇	年間3日、地域貢献・社会福祉・災害復興支援等
	ジョブ・リターン制度	結婚、育児、介護、健康上の理由・その他円満退職した社員の再雇用制度

多様な個性が響きあう、 私たちの働き方

～社員一人ひとりの ストーリー～

不動産テトラが社会に貢献し持続的に成長していくための基盤は、会社を支える「人」にあります。私たちは、社員一人ひとりの経験や技術、挑戦する意欲を大切な財産と考え、人的資本経営のもと、人を生かす経営に取り組んでいます。多様なバックグラウンドを持つ社員が力を発揮し、安心して働き続けられる職場を目指し、人事制度の見直しやダイバーシティ&インクルージョンを推進してきました。

本特集では、「働き方」に焦点を当て、「女性管理職」「キャリア採用」「育児休業取得」「外国籍」「シニア」の5つのテーマを通じて、それぞれの立場で活躍する社員の姿を取り上げました。仕事への向き合い方やキャリアの歩み、率直な思いをご紹介します。異なる経験や価値観を持ちながらも、自らの役割に誇りを持って日々の業務に取り組む姿からは、不動産テトラらしい組織風土や働く魅力も感じていただけるはずです。

社員の個性や強みを生かしながら組織の力を高めることは、企業価値の向上だけでなく、社会課題の解決や持続可能な社会の実現にもつながります。本特集を通じて、不動産テトラの人的資本経営の姿をお伝えします。

社員の声

育休取得社員

2026年2月に第一子が誕生し、成長を見守りたい思いから1カ月の育児休業を取得しました。繁忙期にもかかわらず、部署のサポートや業務状況の共有があり、安心して育児に専念できました。家事や育児を通じて妻の負担軽減にもつながり、復職後も仕事と育児を両立しています。福利厚生として定期配布される育児ガイドブックも活用し、娘の成長を見守りながら仕事でも成果を出していきます。

周囲に支えられ 育休取得、育児と仕事を両立

総合技術研究所研究開発室
第三研究開発グループ/
勤続4年

木村 圭梧

研究経験と国際的な視点で 海岸防災に貢献

総合技術研究所研究開発室/
勤続3年

AYE NYEIN
MON

外国籍社員

私はミャンマー出身で、高度な海岸防災技術を学ぶために来日しました。大阪大学大学院で5年間学び修士号と博士号を取得後、当社の水理模型実験と数値解析を組み合わせた研究環境に魅力を感じ入社しました。現在は海岸構造物の性能評価に従事しています。これまでの研究経験と国際的な視点を生かして、海岸防災技術の発展に貢献していきたいです。

女性管理職社員

ブロック環境事業本部技術部は、全国のブロック環境製品に関する設計サービス、施工相談対応、工法の技術提案や新製品開発など、事業を技術面から支える役割を担っています。技術部員が最大限に力を発揮できるよう支援し環境を整え、下支えるのが私の役目です。現在、当社では、高い目的意識と熱意を持った女性が多く活躍しており、今後こうした存在がさらに増えていくことは、当社にとって自然な流れであると感じています。

技術部員を支援し、 力を発揮できる環境をつくる

ブロック環境事業本部技術部
副部長/
勤続23年

柴田 早苗

多様な人々と協働し、 技術力を世界へ届ける

地盤事業本部国際部
ジャカルタ事務所 所長/
勤続10年

本田 篤

キャリア採用社員

海外プロジェクトの事務管理を経て、現在はジャカルタ事務所の運営・営業に携わっています。業務範囲は幅広く、社内の関係部署や専門家の知見に助けられながら、日々課題に向かっています。海外事業は1人の力では行えず、多様な経験や専門性を持つ人々との協働で成り立つのだと実感しています。今後もそれらの知見を結び付け、当社の技術力をより多くのお客さまに届けていきたいと考えています。

シニア社員

1981年に入社して45年が経過しました。現在、東九州自動車道の4車線化工事に従事し、自身の経験と若い社員の発想を生かして無事竣工を目指しています。入社当時と今ではさまざまなことが違いますが、安全によいものを作るという基本は変わりません。これから現場を支える次世代にも伝えたいことです。私は「無事これ名馬なり」を励みに、もう少し頑張ります。

安全な竣工を目指し、 経験と若い発想を融合

九州支店土木工事部工事課/
勤続45年

大平 照男

多様性に関する数値(2025年度)

採用した労働者に占める女性労働者の割合	15.2%
育児休業取得率	女性 100%
	男性 106.7%
女性社員に占める技術者の割合	21.0%
定年後の再雇用率	91.7%
従業員に占める中途採用率	29.8%
障がい者雇用率	1.48%
女性社員の割合	14.5%
女性の役員数の割合	7.1%
女性管理職の割合	5.5%
従業員に占めるシニアの割合	5.7%
従業員に占める外国籍従業員の割合	1.2%

人材育成

豊富な知識と経験、高度な技術を持つ「人財」の育成に力を入れ、個々人が最大限の力を発揮できるよう環境整備を行っています。また、全社員のマネジメントスキル向上を目的として各階層に応じた継続的な研修体系に基づき教育研修を行っています。

「不動産テトラが求める人物像」

- ・専門性・・・ゴールが見えない時代に、自ら学び、考え、自律自走するために必要な力(強み)を伸ばす。
- ・柔軟性・・・多様性を受け入れ、アイデアを取り入れて新しい発想につなげる力を持つ。
- ・協働力・・・お互いを尊重し、チームで目標に取り組み、仲間と共に成長する。

■ 教育・研修制度

人事部門では、階層別教育や目的別教育など、若手社員から管理職まで幅広い階層向けの研修を実施することでより多くの社員の成長につながる教育プログラムを構築しました。また、各事業部門では、若年層の技術力向上を重視した研修を展開しており、土木施工管理技士や技術士などの資格取得支援も積極的に実施しています。

全社教育研修体系

	入社10年程度まで		昇格者	管理職
階級別教育	新入社員研修 ・導入研修 ・フォローアップ研修	入社3年目研修	初級マネジメント研修 (昇格者研修)	所長研修
		若手社員研修		管理職研修
	入社2年目研修	次世代リーダー研修	中級マネジメント研修 (昇格者研修)	役職研修
目的別教育	エルダー研修		健康管理研修	コンプライアンス研修
	内定者教育		心理的安全性研修	DX研修
技術教育	新入社員特別技術研修		土木施工管理技士取得支援	技術者倫理研修
	若手社員技術研修(2～6年目)		技術士取得支援	職長・安全衛生責任者教育



新入社員特別技術研修(測量実習)



新入社員ビジネスマナー研修

S 社会貢献活動

基本的な考え方

当社は行動規範9において「社会貢献活動に積極的に参加するとともに、国内外の各地域の歴史・文化・慣習等を尊重し、事業活動を通じて、地域社会の発展に貢献します。」と定めています。現場見学会や環境保護活動など、事業活動に関連づけた社会貢献活動を積極的に実施しています。

■ 環境活動

グリーンカーテンコンテストに出場

総合技術研究所では、脱炭素や節電を目的に2023年からグリーンカーテンを育成中。日々水やりや追肥を行い、成長する姿にやりがいを感じています。土浦市環境基本計画推進協議会主催のコンテスト優秀賞を目指し、品種や面積を増やす改良を継続中です。(茨城県)



■ 地域社会活動

ヨコハマ海洋市民大学に講師として登壇

ヨコハマ海洋市民大学の第6回講座にブロック環境事業本部技術部長の竹内聖一が講師として登壇し、「知られざる港インフラの舞台裏～消波ブロックの役割と進化を学ぼう」をテーマに、消波ブロックの誕生や役割、環境共生機能、カーボンニュートラルへの取り組みについて講演を行いました。同大学は、横浜の海に想いのある人々が集まる学びの場として、2014年8月の大さん橋竣工120周年を機にスタートした市民大学です。(神奈川県)



餅ヶ浜海岸里浜づくりビーチバレーボール大会に参加

昨年に引き続き、餅ヶ浜海岸里浜づくりビーチバレーボール大会に参加しました。大会開始前には他の参加者とともに清掃活動を行い、海岸美化に貢献しました。餅ヶ浜ビーチは平成18～20年度および23年度に国土交通省九州地方整備局発注の工事で当社が施工した餅ヶ浜の人工ビーチです。(大分県)



■ 教育活動

八戸工業高等専門学校へのゴム模型の提供

教育活動への支援として、30年間にわたり独立行政法人国立高等専門学校機構八戸工業高等専門学校にテトラポッドのゴム模型の提供を行っています。この度、感謝状を授与され、土屋校長より「ゴム模型の提供が地域連携や学生の育成に大いに貢献した」とのお言葉をいただきました。(青森県)



作業船 第31不動号の見学会を開催

宇検村立田検小学校の5、6年生を対象に第31不動号(サンドコンパクション船)の見学会を開催。オペレータと一緒に主巻きの操作体験などを実施しました。毎日の通学で遠くから見ていた船を間近で見て、乗って、児童の皆さんは大きさに驚いていました。(鹿児島県)



■ 防災・災害救助活動

地域防災向上事業所として表彰を受賞

中部支店では名古屋主催の防災訓練・水防訓練への積極的な参加や防災備蓄品の展示などを行っています。長年にわたる取り組みを評価いただき、令和8年中区消防表彰式にて名古屋市中消防署より「地域防災向上事業所」として表彰を受けました。(愛知県)



■ 主なSDGs関連認定 等

- みなとSDGsパートナー(国土交通省港湾局)
- とうきょう森づくり貢献認証制度(森林整備サポート認定)(東京都)
- Y-SDGs(Supreme)(横浜市)
- かがわ地方創生SDGs(香川県)
- こうちSDGs推進企業(高知県)





新作業服のデザインコンセプト

Concept：実行力

Design theme：未来を創る

Design story：不動テトラの姿（企業価値）は日本の安全と安心を“支える”独自の技術力

その姿勢はまさに技術のエキスパートであり、見えなところにも真摯に向き合う姿勢、揺るがぬまっすぐな姿、そのような頼れる存在の印象は誠実さとタフさ。そして現場に寄り添いすべてをまとめ指揮し、伝統と革新、未来を創る挑戦やチャレンジを恐れない真のリーダーのような存在。

（デザイナー 岡 義英 氏）

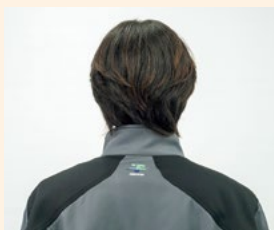
多様で快適な働き方の推進と、この節目を象徴する記念品として半袖ポロシャツを製作し、全役職員へ配布しました。



ブルゾン



長袖シャツ



背面共通デザイン

役目を終えた作業服を次なる資源へ、未来へつなぐ環境への取り組み

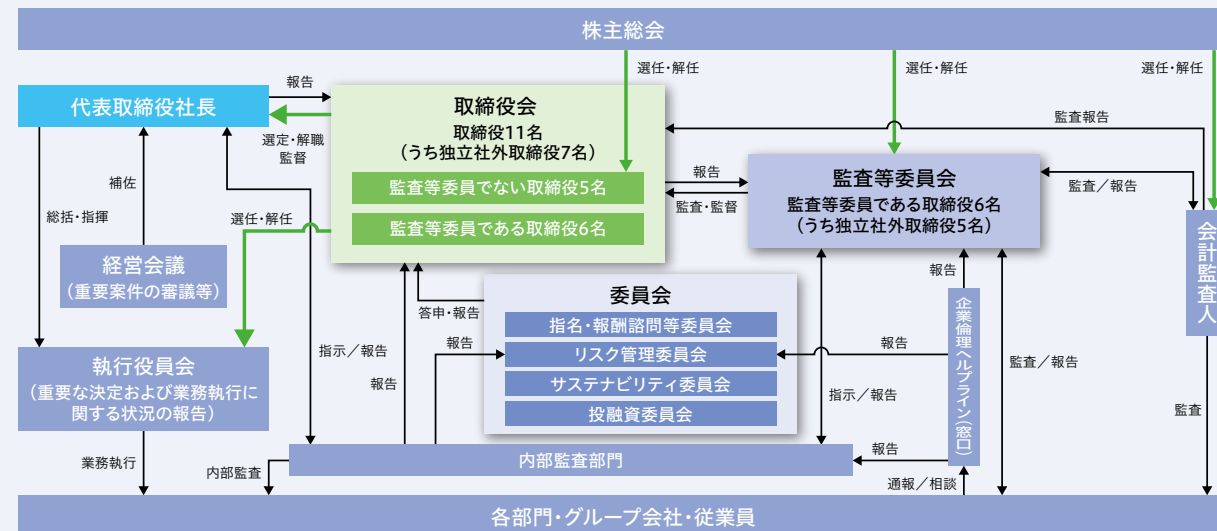
作業服リニューアルに伴い、旧作業服を一括回収いたしました。廃棄物ゼロの持続可能な社会への貢献を目指し、資源を無駄にしない「循環型マテリアルリサイクル」を実施しました。回収された作業服は専門工場で粉砕・加工され、大手自動車メーカーの内装材や産業資材などの新製品へ100%生まれ変わります。当社はこれからも、安全・安心を支える企業としてサステナブルな取り組みを推進してまいります。

基本的な考え方

コーポレートガバナンスは、企業経営の健全性と効率性を高めるための意思決定の仕組み、ないしは会社運営の規律です。その充実・強化は、ステークホルダーの利益の尊重と中長期的な企業価値の向上に資するものであり、最優先の経営課題の1つであると考えています。経営理念の実現に向け、コーポレートガバナンスの実効性、透明性を高めるとともに、最適な仕組み、運営のあり方を永続的に追求していきます。

体制

コーポレートガバナンス体制図



各組織の機能

取締役会

重要な業務執行の決定の一部を取締役に委任し、会社の方向性・戦略など、より重要な経営課題についての審議の充実に努めています。また、独立社外取締役の独立的・客観的な立場からの意見・監督を受けることにより、取締役会全体としての実効性の向上に努めています。

監査等委員会

監査等委員会として必要な決議・同意・協議および報告を行い、決定した監査方針・監査計画に基づき、監査・監督を行っています。また、内部監査部門や代表取締役社長、監査等委員でない取締役とも定期的に意見交換を行い、情報の収集・共有を図り、監査・監督の実効性の向上に努めています。

指名・報酬諮問委員会

独立社外取締役7名と代表取締役社長で構成され、委員長は独立社外取締役が務めています。当委員会の答申に基づき監査等委員でない取締役、経営陣幹部の選任、報酬等を取締役会で決定しており、客観性・透明性の向上を図っています。

監査等委員でない取締役の業績連動型報酬制度

監査等委員でない取締役（社外取締役は除く）の報酬について、会社業績、株主価値との連動性をより明確にする観点から、基本報酬（固定）に加え、業績連動型金銭報酬（賞与）および業績連動型株式報酬を導入しています。

サステナビリティ委員会の設置

サステナブル経営の基本方針の策定やESGに関するリスク、課題の分析評価を行い、ESG経営を中心とした経営課題を審議し取締役会へ答申することで、当社の持続的な成長を図っています。

詳細はウェブサイトをご覧ください

コーポレートガバナンス
WEB <https://www.fudotetra.co.jp/ir/stockholder/governance/>



■ 役員一覧（2026年6月23日現在）

奥田 眞也
代表取締役社長



1980年 当社入社
2007年 東京本店副店長
兼 第一営業部長
2008年 執行役員
2009年 建設本部地盤事業
部長
2010年 常務執行役員
2011年 地盤事業本部長
取締役
2015年 代表取締役 執行役員副社長
2018年 代表取締役社長(現任)

大沢 真理
社外取締役



1998年 東京大学(現国立大
学法人東京大学)
社会科学研究所教
授
2015年 国立大学法人東京
大学社会科学研
究所長
2018年 同大学大学執行役、副学長
2019年 同大学名誉教授(現任)
2020年 当社取締役(現任)

黒田 清行
社外取締役 監査等委員



1996年 弁護士登録、三宅合
同法律事務所(現弁
護士法人三宅法律
事務所)入所
2002年 同事務所パートナー
2005年 WDB(株) (現WDB
ホールディングス(株)) 社外監査役
2009年 WDB(株) (現WDBホールディングス(株))
社外取締役(現任)
2018年 当社取締役(監査等委員) (現任)
2019年 弁護士法人三宅法律事務所代表社員(現任)

井上 寅喜
社外取締役 監査等委員



1985年 公認会計士登録
1995年 アーサーアンダーセ
ン・ナショナル・パー
トナー
1997年 同 ワールドワイド・
パートナー
1999年 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)代
表社員
2008年 井上寅喜公認会計士事務所所長(現任)
2010年 (株)アカウンティング・アドバイザリー代表
取締役社長(現任)
2011年 バイオニア(株)社外監査役
GLP投資法人監督役員
2016年 花王(株)社外監査役
(株)あおぞら銀行社外監査役(現任)
2024年 北越コーポレーション(株)社外監査役(現任)
2026年 当社取締役(監査等委員) (現任)

大林 淳
代表取締役
執行役員副社長



1984年 当社入社
2008年 東京本店第二営業
部長
2009年 建設本部地盤事業
部技術部長
2016年 執行役員、
地盤事業本部副本部長 兼 技術部長
2018年 常務執行役員、地盤事業本部長
取締役
2024年 執行役員副社長(現任)
2025年 土木事業・地盤事業・ブロック環境事業担当
(現任)
2026年 代表取締役(現任)

川村 倫大
社外取締役



1989年 (株)三和銀行(現
(株)三菱UFJ銀行)
入行
2000年 (株)三和総合研究所
(現三菱UFJリサー
チ&コンサルティング
(株))入社
2007年 同社革新支援室長
2017年 同社経営コンサルティング第1部長
2018年 (同)TKパートナーズ代表社員(現任)
2021年 (株)たすきコンサルティング社外取締役(現任)
2023年 アイエーグループ(株)社外取締役(現任)
2024年 (株)ライフカプセル代表取締役(現任)
2025年 当社取締役(現任)

鈴木 昌治
社外取締役 監査等委員



1976年 等松・青木監査法人
(現有限責任監査法
人トーマツ)入社
1980年 公認会計士登録
1990年 監査法人トーマツ
(現有限責任監査法
人トーマツ)パートナ
ー
2001年 日本公認会計士協会常務理事
2013年 同協会副会長
2020年 鈴木昌治公認会計士事務所代表(現任)
2022年 木徳神糧(株)社外監査役(現任)、
当社取締役(監査等委員) (現任)

足立 学
社外取締役 監査等委員



2004年 弁護士登録、東京富
士法律事務所入所
2012年 同事務所パートナー
(現任)
2019年 (一社)事業再生実
務家協会常議員(現
任)
2026年 ファーストコーポレーション(株)一時取締役
(監査等委員である取締役) (現任)、
当社取締役(監査等委員) (現任)

佐藤 敬
取締役 執行役員副社長
土木事業本部長



1989年 当社入社
2008年 中部支店営業部担当
部長
2014年 中部支店第一営業
部長
2020年 執行役員、九州支店副支店長
2021年 執行役員、九州支店長
2024年 常務執行役員、九州支店長
2025年 常務執行役員、土木事業本部長(現任)
2026年 執行役員副社長(現任)、取締役(現任)

三浦 久美子
取締役 常勤監査等委員



1984年 当社入社
2020年 執行役員、
地盤事業本部副本
部長 兼 管理部長
2024年 社長付、
取締役(常勤監査等
委員) (現任)

前田 清
社外取締役 監査等委員



1977年 三菱商事(株)入社
2005年 同社資材本部戦略
企画室長
2008年 三菱製紙(株)執行役
員、林材部長
2010年 同社上席執行役員、
資材部長 兼 林材部長
2013年 同社上席執行役員、社長室長
2015年 同社常務執行役員
2016年 同社専務執行役員
2020年 学校法人帝京大学経済学部教授
2024年 当社取締役(監査等委員) (現任)

取締役のスキル・マトリックス

氏 名	当社における地位および担当	企業経営・ 経営戦略	営業・業界知見	海外事業	研究開発・IT	財務・会計	人事・労務・ 労働安全衛生	法務・ コンプライアンス・ リスク管理	環境(E)・ 社会(S)・ ガバナンス(G)
奥田 眞也 ■ (※1)	代表取締役社長	●	●	●	●		●	●	
大林 淳	代表取締役 執行役員副社長 土木事業・地盤事業・ ブロック環境事業担当	●	●	●	●		●		
佐藤 敬	取締役 執行役員副社長 土木事業本部長		●						
大沢 真理 ■■	社外取締役								●
川村 倫大 ■■	社外取締役	●					●		●
三浦 久美子 (※2)	取締役 常勤監査等委員		●			●			
黒田 清行 ■■ (※3)	社外取締役 監査等委員						●	●	●
鈴木 昌治 ■■	社外取締役 監査等委員					●			●
前田 清 ■■	社外取締役 監査等委員	●		●					
井上 寅喜 ■■	社外取締役 監査等委員	●				●			●
足立 学 ■■	社外取締役 監査等委員						●	●	●

■ 独立役員

■ 指名・報酬諮問等委員

※1 取締役会議長

※2 監査等委員会議長

※3 指名・報酬諮問等委員会議長

■ 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能の維持・向上に継続的に取り組むため、毎年1回、外部機関による第三者目線も取り入れ、取締役会全体の実効性を評価しています。

評価プロセス

- 各取締役による調査票に基づく自己評価の実施(4月)
- 取締役会での議論と総括(5月、6月)

2025年度の評価結果と次年度以降の課題

取締役会の構成、運営、役割および合意形成のプロセスならびに取締役の貢献、チームワーク、ステークホルダーとのコミュニケーション、コーポレートガバナンスに関する方針等、前回の評価結果の課題の実践、指名・報酬諮問等委員会の活動、監査環境の整備などの評価項目について、評価基準に照らし評価した結果、当年度は概ね適切であり、全般的に改善が進んでいると認められるものの、取締役会として、次年度以降の課題として、共通の認識を形成し、取り組みを進めていくことといたしました。

次年度以降の課題

- 中期経営計画の進捗状況のフォローアップ(目標未達時の原因分析、株主説明、次期以降の計画への反映)に対する適切な監督
- 人的資本や知的財産への投資に対する適切な監督
- 不適切な会計処理事案に関する再発防止策の実効性確保に向けた継続的なモニタリングおよび企業風土改革の推進に関する監督機能の強化

基本的な考え方

経営・事業・業務に関するリスクに対し、企業グループ全体として適切に対応していくことが、企業の損失を軽減し企業価値の向上に資するとの考えに基づき、平時の備えとしてのリスクアセスメントならびに有事の際の緊急時対応における規定と体制を整備し、運用しています。

体制

平時においては、リスク管理規程に基づき、各種リスクに関する全般的なモニタリングや重点対象事項に関して、すべての本部が自律的活動として自部門の業務活動を監視しています。さらに、取締役と本部長で構成するリスク管理委員会が、グループ全体の監視機能として、各部門の管理状況の有効性を評価のうえ、必要に応じ提言・指示を行っています。

リスクが顕在化した場合の緊急時の対応については、会社および役員・従業員に対する被害を最小化することを念頭に、基本的事項を危機管理規程に定めるとともに、分野別に有事の際の対応を各種規定や要領に展開しています。これらについては、研修・訓練・パトロール等、さまざまな形で周知・啓発の機会を設けています。

■ 認識しているコーポレートリスク

主要リスク	内容
建設市場の変動	政府建設投資の規模やその重点投資分野の変動によるリスク
少子高齢化の進展等による担い手不足	少子高齢化に伴い十分な担い手を確保できず事業活動に支障をきたすリスク
建設資材・労務費等の価格変動・調達困難	急激な高騰により、工事原価が上昇するリスク
取引先の信用不安	債権の回収遅延、貸し倒れ、または施工進捗の遅れや共同企業体メンバーからの出資債権の未回収によるリスク
製品の欠陥	工事目的物および商品について契約不適合などにより多額の損害賠償請求を受けるリスク
資金調達および為替変動	金融危機の発生や急激な市場変動により業績が悪化した場合における資金調達への支障や調達コスト上昇のリスク
海外事業	政治・経済情勢、法規制に著しい変化が生じた場合や戦争・紛争・テロによるリスク
事故および災害	重大な事故および災害の発生による、社会的な評価の低下に加えて、工事の中断、発注官公庁からの行政処分リスク
自然災害	大規模な自然災害により施工中の工事目的物へ被害が生じた場合における修復や、作業中断による工期延長等のリスク
気候変動	温室効果ガス排出量の規制や炭素税が導入された場合における事業活動の抑制やコスト増加のリスクおよび気候変動の物理的影響として、平均気温の上昇、気象災害の頻発・激甚化が継続した場合における事業活動に影響を及ぼすリスク
感染症等	パンデミックの発生により事業活動に制限を受ける事態となるリスク
法的規制	法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等が事業に影響を及ぼすリスク

■ 事業継続計画(BCP)

大規模災害の発生時に迅速に社会資本の復旧活動を行うことが当社の社会的使命の1つであり、最も重要な社会貢献であると認識しています。このため、「災害に強い会社」「災害復旧活動による社会貢献」の2つを基本方針とし、従業員や家族の生命・身体 の安全を確保しつつ、中核となる事業を継続することによって企業活動、社会資本の復旧に全力で取り組むことができるよう事業継続計画(BCP)および危機管理マニュアルを策定しています。

不動産テラグループBCPカード

災害発生時における基本行動や安否報告の方法を簡潔に記載したもので、役員・従業員が携帯しています。

BCP訓練

災害を想定した全社一斉のBCP訓練や、本社ビル火災発生に備えた避難訓練および救護活動訓練があります。防災の日(9月1日)には安否確認訓練を実施しています。また、2026年2月には中部支店において、南海トラフ巨大地震(震度7)および津波発生 の状態を想定したBCP訓練を実施し、支店における事業継続力の強化に努めました。

国土交通省による災害時事業継続力の認定

当社は国土交通省により災害時の事業継続力の認定を受けています。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB 事業継続計画
<https://www.fudotetra.co.jp/company/bcp/>



基本的な考え方

事業展開に関係する法令の順守を徹底することはもちろん、法令の精神や社会的な倫理・良識を踏まえた企業倫理の実践を信条に、行動規範に則り、誠実かつ公正な業務を遂行しています。

体制

コンプライアンス規程を制定し、推進体制や取り組みの実効性を担保するための諸制度を定めています。リスク管理委員会や内部通報制度のほか、重大なコンプライアンス抵触事案発覚時の緊急対応体制、コンプライアンス監査体制、コンプライアンスの違反者に対する懲戒に関する体制も整備し、実効性の向上を図っています。

■ コンプライアンス監査

コンプライアンスに関する内部監査は、監査部による業務監査に行い、監査等委員会との合同実施とすることでチェック体制の強化を図っています。2025年度は本社、本支店、営業所および関係会社等、計29カ所の監査を行いました。

■ コンプライアンス研修

コンプライアンスに関する教育ツールを作成し周知するとともに、役員・従業員を対象とした研修も行っています。

全社コンプライアンス研修

2025年度は、全社コンプライアンス研修として、企業とコンプライアンスをテーマとした研修を実施しました。オンラインでの参加も含め297名が受講し、実際に生じたコンプライアンス違反事例を踏まえて、コンプライアンスと内部統制について学びました。

本研修では、法令順守にとどまらず、社会規範や企業倫理を尊重する「広義のコンプライアンス」の視点から、「高い倫理観に基づいた誠実な事業活動と収益力の向上をいかに両立させるか」について考察しました。



全社コンプライアンス研修の様子

研修の主な内容

昨今の他社事例から不正のメカニズム(動機・機会・正当化)を学ぶとともに、「不祥事予防のプリンシプル」が示す実態把握や双方向コミュニケーションの重要性を共有しました。コンプライアンス違反を防ぐためには、トラブルやネガティブな情報が即座に報告・改善される「風通しのよい職場風土」と、心理的安全性の確保が不可欠であることを再確認する機会となりました。

昨年に続き、ハラスメント防止に向けた意識向上を図るとともに、今年度は特に「組織ぐるみ」と評価されないための内部統制システムの構築・運用義務について、役員および組織の長にとってはその責務を改めて明確にする機会となりました。

受講者の感想

今回のコンプライアンス研修の内容として、とてもよいタイミングであったと思います。講師の説明も分かりやすく、ケーススタディで理解しやすかったです。ポイントを明確に説明してくださったと思います。限られた時間の中で、質疑応答までしっかりと対応していただいたのは、非常にありがたかったです。

講師の説明や研修資料の内容を概ね理解することができました。法律や規則だけでなく、常識的なモラルを一人ひとりが考え見直し、社内ルールも明確にすることで誰にでも分かりやすい内容に統一し、社員全員でコンプライアンスを順守していくことが大切だと感じました。

最新の法改正やハラスメントの判断基準を改めて整理するだけでなく、自らの言動が周囲や組織に与える影響を深く見つめ直す貴重な機会となりました。特に、具体的な事例に基づいた解説は説得力があり、無意識のうちに潜むリスクや、グレーゾーンへの対応の難しさを改めて痛感しました。

■ ガバナンス研修

2025年度は、全社ガバナンス研修として、「内部統制システムの構築と運用」をテーマとした研修を実施しました。オンラインでの参加も含め95名の役員および管理職、従業員が受講し、当社の持続的な成長を支える基盤としてのガバナンスのあり方について学びを深めました。

本研修では、ガバナンスを単なる「管理・統制」として捉えるのではなく、不祥事を防ぐ「守りのガバナンス」と、迅速かつ果断な意思決定を支える「攻めのガバナンス」を両立させ、企業価値を最大化させるための本質的な役割について考察しました。



ガバナンス研修会の様子

研修の主な内容

取締役会による基本方針の整備にとどまらず、運用状況の適切なモニタリングや不断の見直しの重要性を確認しました。権限集中を防ぐ相互牽制や、グループ全体の統制体制を構築する重要性を共有するとともに、現場の事業部門（第一線）が自律的にリスクをコントロールし、異常や懸念を機敏に共有・報告できる「風通しのよい環境」を築くことが、内部統制の無効化を防ぐ実効性の源泉であることを再確認しました。

受講者の感想

ガバナンスにおける内部統制システムが、その定義、構築、運用、モニタリング等で構成されていることを改めて学ぶことができました。非常に有意義な研修であったと思います。これまで受けてきた支店の内部監査の内容が、今日のガバナンス研修を受講したことにより腑に落ちました。

他の企業の凡例を多く説明していただき、また、内容も具体的に分かりやすかったです。内部統制システムが機能しなかった内部統制システム無効化の実例なども知ることができたので、当社に当てはめたガバナンスへの知見をさらに深めていきたいと思っています。

■ 人権への取り組み

経営理念を実現するための行動規範に「私たちは、人権を尊重し、人格・個性・多様性を大切にする働きやすい職場環境を築きます。」と定め、「差別をしない、させない、許さない」企業風土づくりに努めています。

さらに新入社員研修をはじめとした各種研修などを通じ、グループ全体の人権意識の向上を図っています。

最近問題となっているセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなど、従業員の尊厳を傷つけたり、職場秩序や業務遂行を害する行為を防止するため、各種方針を就業規則に明示し、研修を行うなど周知・啓発を徹底しています。

作業所においては、特定技能外国人の安全の確保および安心して働ける労働環境の整備を行っています。

■ 反社会的勢力の排除

反社会的勢力に対しては、関係行政機関や特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関および顧問弁護士と連携し、情報の共有化を図っています。被害に遭う恐れがある場合または取引先が反社会的勢力と判明した場合には、速やかに法律、契約に基づいた適切な措置を講じることとしています。

■ 独占禁止法の順守

独占禁止法を順守し、公正、透明、自由な競争を行うことを会社の基本としています。受注活動全般に関連して、法令と会社の各種規定の順守を徹底し、公正な事業活動を維持・増進するために、「受注活動業務マニュアル」を定めています。

■ 適正な会計処理・財務の信頼性の確保

会計に関する法令・基準を順守し、一般に公正妥当と認められた会計原則に従って正確かつ適正な会計処理を行い、企業会計の透明化、健全化を図っています。

これらを実現するため、財務報告に関わる内部統制システムの整備・運用を図り、財務報告の適正性を確保しています。

■ 内部通報制度

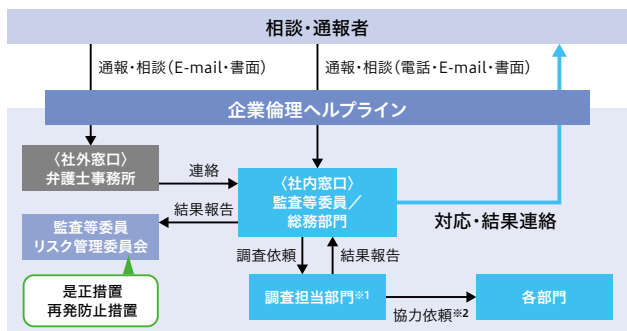
当社グループでは、不祥事の早期発見と是正に向けた内部通報制度を運用しています。本制度は当社グループおよび協力会社の社員（正社員、契約社員、嘱託社員、パート、アルバイト、派遣労働者など）、役員ならびに退職者まで幅広く利用可能です。

安心して相談できるよう社外窓口も設置し、秘密厳守や不利益な取り扱いの禁止を徹底しています。

制度への心理的ハードルを下げる取り組みとして、常時携帯する「CSRカード」への窓口情報記載や、拠点・現場への案内ポスター配布など、気軽に相談できる環境づくりを推進しています。

第80期の通報・相談件数は7件となり、積極的に活用されています。寄せられた案件は、プライバシーを保護した上で厳正に調査し、必要な是正措置や改善策を適切に講じています。

企業倫理ヘルプライン(内部通報制度)のフロー



※1 総務部門が調査担当部門になる場合もあります。

※2 必要に応じて関係部門へ協力を依頼する場合もあります。

■ 知的財産の保護と権利活用

知的財産権の保護は、企業の競争力の源泉であるとともに、公正な競争が行われるために不可欠な要件であることから、戦略的かつ積極的に取り組んでいます。⇒ 詳細はP.42参照

また、営業秘密などの機密情報が漏えいしたり、他者の知的財産権を不当に侵害することのないように社内規定を定め、適切に管理、運営しています。

不動産テトラCSRカード

経営理念・経営方針および行動規範などが記載されたもので、役員・従業員が携帯し、これらに則り、誠実かつ公正な業務を遂行するよう常に心掛けています。

■ 情報セキュリティ

業務上取得・利用するすべての個人情報について、個人情報保護方針等のもとに取り扱います。

なお、「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン」に沿って社内規定を整備し、特定個人情報（マイナンバー）保管を適正に実施しています。

さらに、企業秘密を含む秘密情報につき、秘密情報管理規程に従い、その適正な管理、保護および活用を図ることにしています。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB
・個人情報保護方針
・特定個人情報等の適正な取り扱いに関する基本方針
<https://www.fudotetra.co.jp/company/policy/>



■ ステークホルダーとの関わり

取引先・協力会社との関わり

協力会社との公正かつ対等な関係のもと、コンプライアンスの徹底、適正な購買・調達活動を行うことを行動規範に明記し、従業員全員に周知しています。この行動規範に則り、社内および協力会社に対し、関連する法令等の改正や監督官庁等の施策等に関する情報をウェブサイト、安全大会等を通じて発信し、法令順守の徹底、顧客満足度の向上を図っています。協力会社との取引に際しては、契約前に取引条件を明確にし、品質・納期・安全・価格・環境対策等を相互で確認しています。

また、工事部門の社員には、建設業法令の理解を深め、当社の社内ルールを熟知して、工事現場において適正かつ効率的に施工業務を遂行できるよう「建設業法令ルールブック」を作成し配布しています。



株主・投資家との関わり

<定時株主総会>

2026年6月23日に開催された第80期定時株主総会において報告事項2件については、議長（社長）および監査等委員から報告し、決議事項3件については議長から説明が行われ、株主さまのご支援・ご協力により全議案ともご承認いただくことができました。

当日上映した「事業報告」の動画を、ウェブサイトに掲載していますので、ご覧ください。

詳細はウェブサイトをご覧ください

WEB
事業報告動画
<https://youtu.be/OVluTOHTD3o?si=yTKtPqPW3JDqcVR>



<株主・投資家等との対話実績>

2025年度は、決算説明会1回、投資家向け現場見学会1回を実施しました。取材対応数は延べ人・件数205回となりました。

決算説明会等

		対応者
5月	2025年3月期決算説明会	代表取締役社長他
5月	投資家向け現場見学会	代表取締役社長他
6月	第79期定時株主総会	代表取締役社長他

個別ミーティング

人・件数	内訳	
205	セルサイド	20
	バイサイド	68
	海外投資家	85
	その他	32



投資家向け現場見学会

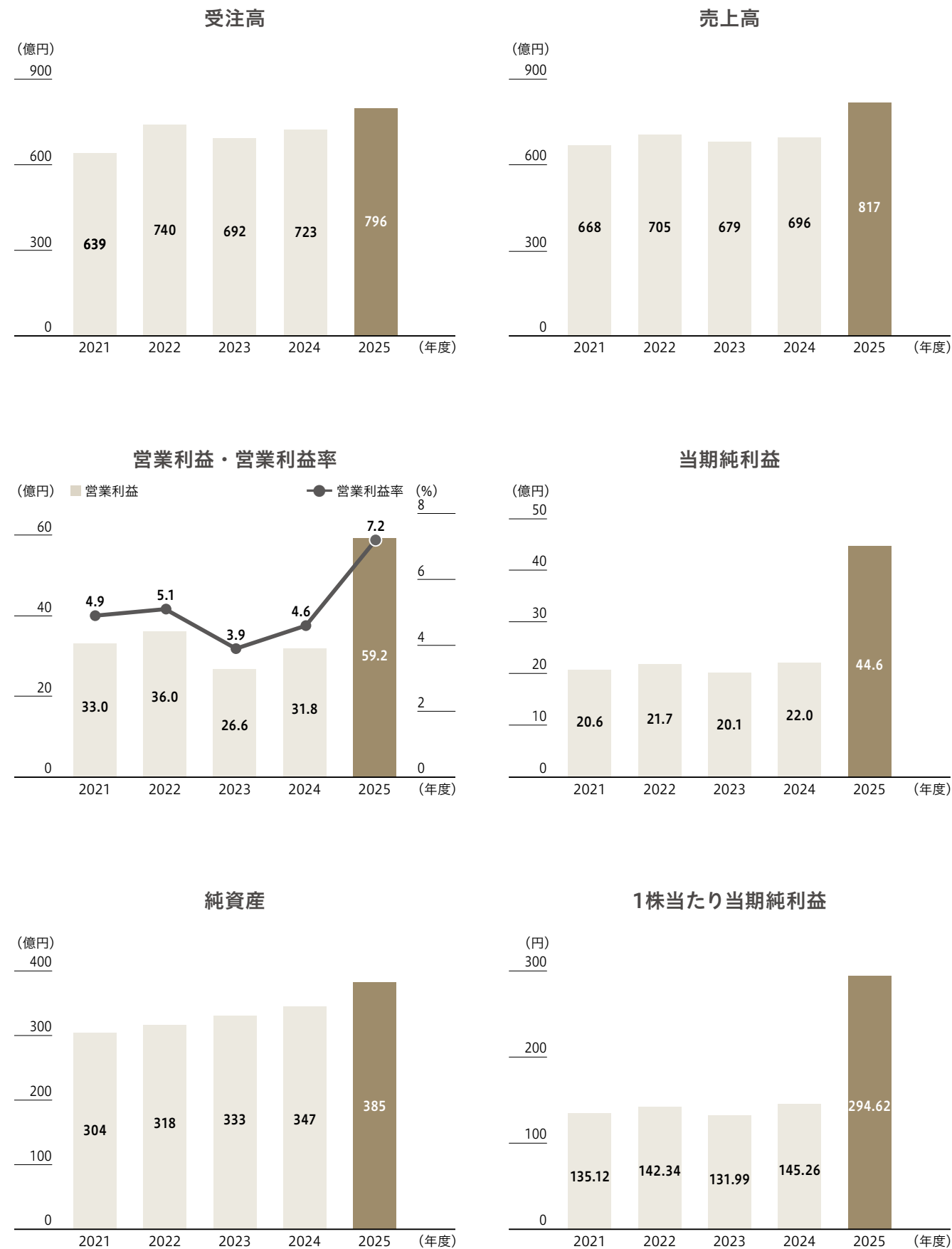
政府・自治体・公的機関との関わり

政治、行政とは、関係法令を順守し、癒着と誤解される行為は決して行わず、透明度の高い適切な関係を保持することとしています。

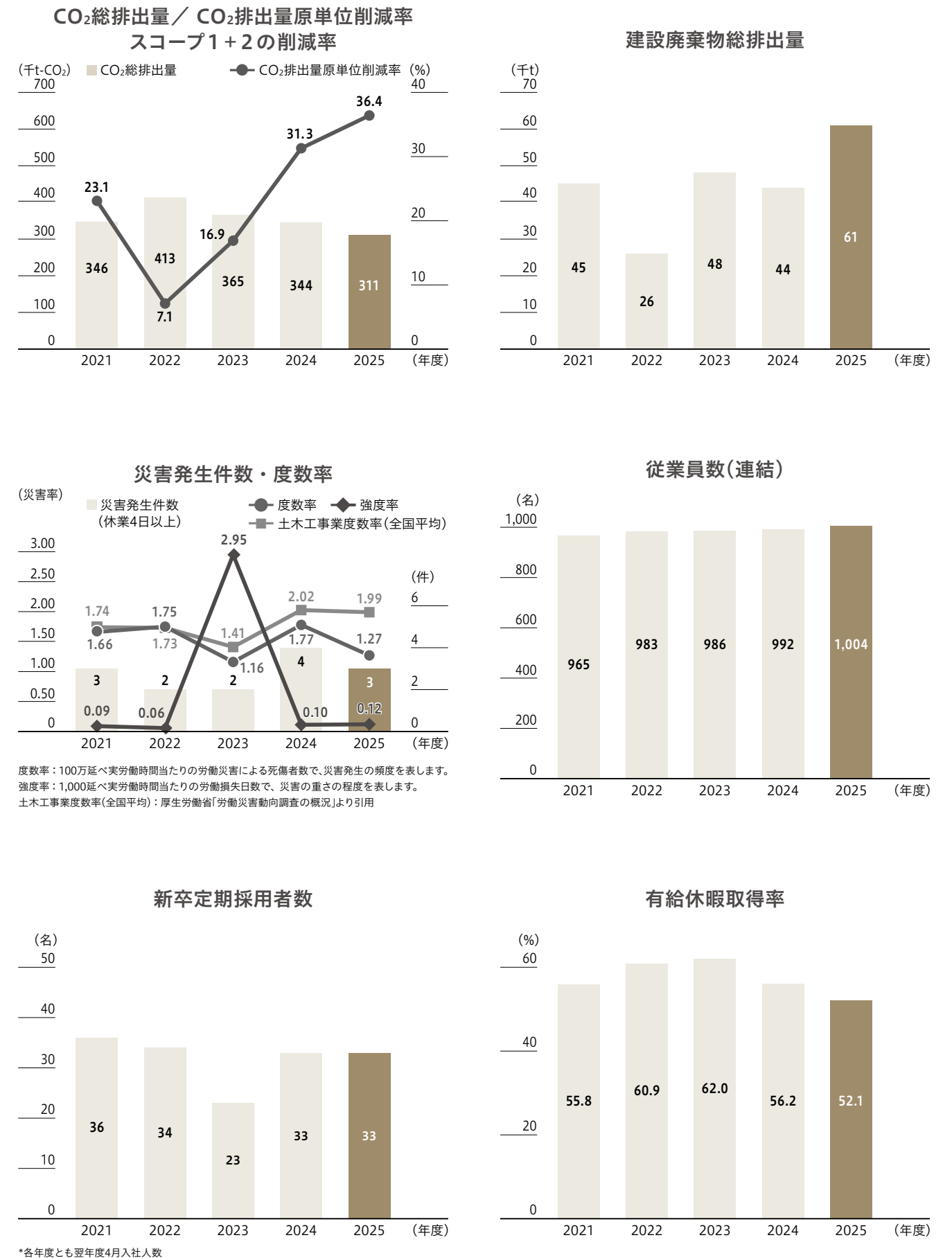
政治資金規正法、公職選挙法等の関係法令を順守するとともに、社会的責任の一環として政治活動に関する寄付、政治資金パーティーの対価の支払を実施する場合は、会社の定める手続を取ることににより適切に管理しています。

財務・非財務ハイライト

財務ハイライト(連結)



非財務ハイライト



連結財務指標5年サマリー

(単位：百万円)					
会計年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
受注高					
土木事業	27,865	34,159	27,374	28,655	29,652
地盤改良事業	32,473	37,467	38,563	41,834	47,600
ブロック事業	3,474	2,711	3,962	2,278	2,445
全社計※	63,896	74,010	69,191	72,276	79,582
売上高					
土木事業	32,087	32,159	26,017	28,384	33,739
地盤改良事業	31,609	35,300	39,149	39,283	46,135
ブロック事業	3,704	2,711	3,453	2,647	2,329
全社計※	66,778	70,466	67,947	69,557	81,700
営業利益					
土木事業	987	1,303	△1,496	559	280
地盤改良事業	1,862	2,597	4,060	3,395	7,164
ブロック事業	530	△406	70	63	69
全社計※	3,297	3,602	2,656	3,177	5,919
営業利益率(%)	4.9	5.1	3.9	4.6	7.2
経常利益	3,381	3,458	2,947	3,366	6,124
親会社株主に帰属する当期純利益	2,063	2,166	2,009	2,202	4,461
純資産	30,350	31,848	33,269	34,675	38,541
総資産	51,901	56,128	55,247	64,148	71,168
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,035	560	7,065	621	△2,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△1,288	△3,626	△6,500	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	502	1,203	△2,256	5,334	3,648
現金及び現金同等物の期末残高	9,283	9,761	10,954	10,379	10,422
1株当たり情報					
当期純利益(円)	135.12	142.34	131.99	145.26	294.62
純資産(円)	1,968.89	2,064.46	2,156.15	2,262.99	2,513.46
株主還元					
1株当たり年間配当金(円)	60	60	60	60	115
配当性向(%)	44.4	42.2	45.5	41.3	39.0
総還元性向(%)	44.5	42.4	45.7	41.7	39.4
財務指標					
自己資本比率(%)	57.7	56.0	59.4	53.3	53.5
自己資本利益率(ROE)(%)	7.0	7.1	6.3	6.6	12.3
株価収益率(PER)(倍)	11.26	11.46	15.61	15.32	10.01

※全社計には3セグメント以外のその他事業及び連結調整が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,393	10,433
受取手形	1,027	185
完成工事未収入金等	7,840	4,689
契約資産	18,124	27,625
電子記録債権	1,050	1,883
未成工事支出金等	345	794
販売用不動産	114	115
材料貯蔵品	1,365	1,417
未収入金	1,394	1,826
預け金	1,264	434
その他	873	2,447
貸倒引当金	△122	△170
流動資産合計	43,666	51,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,342	3,360
減価償却累計額	△1,717	△1,823
建物及び構築物(純額)	1,625	1,537
機械装置及び運搬具	21,610	21,841
減価償却累計額	△12,480	△14,857
機械装置及び運搬具(純額)	9,130	6,984
工具、器具及び備品	14,528	14,328
減価償却累計額	△13,457	△13,418
工具、器具及び備品(純額)	1,072	910
土地	2,571	2,579
リース資産	1,230	1,296
減価償却累計額	△694	△786
リース資産(純額)	536	510
建設仮勘定	42	444
その他	2	0
有形固定資産合計	14,977	12,963
無形固定資産		
無形固定資産合計	607	850
投資その他の資産		
投資有価証券	3,133	3,553
長期貸付金	16	15
繰延税金資産	1,189	1,459
その他	593	683
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	4,897	5,676
固定資産合計	20,482	19,490
資産合計	64,148	71,168

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,738	6,706
電子記録債務	1,992	–
短期借入金	10,500	15,000
リース債務	237	254
未払金	491	1,014
未払法人税等	785	1,610
未払消費税等	551	633
契約負債	2,489	1,208
完成工事補償引当金	281	269
工事損失引当金	134	46
賞与引当金	1,213	2,205
役員賞与引当金	47	40
預り金	1,582	965
その他	267	451
流動負債合計	27,306	30,402
固定負債		
長期借入金	850	450
長期未払金	–	596
リース債務	392	347
役員株式給付引当金	128	112
退職給付に係る負債	737	659
その他	60	60
固定負債合計	2,167	2,225
負債合計	29,473	32,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	15,436	18,979
自己株式	△1,854	△1,803
株主資本合計	33,337	36,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564	802
為替換算調整勘定	295	275
退職給付に係る調整累計額	24	68
その他の包括利益累計額合計	883	1,145
非支配株主持分	455	464
純資産合計	34,675	38,541
負債純資産合計	64,148	71,168

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,379	78,762
兼業事業売上高	3,177	2,937
売上高合計	69,557	81,700
売上原価		
完成工事原価	55,647	64,018
兼業事業売上原価	1,901	1,702
売上原価合計	57,548	65,720
売上総利益		
完成工事総利益	10,732	14,744
兼業事業総利益	1,277	1,236
売上総利益合計	12,009	15,980
販売費及び一般管理費	8,832	10,060
営業利益	3,177	5,919
営業外収益		
受取利息	37	23
受取配当金	187	251
特許実施収入	12	8
為替差益	－	35
持分法による投資利益	180	119
その他	32	48
営業外収益合計	449	485
営業外費用		
支払利息	74	135
支払手数料	80	87
支払保証料	20	19
為替差損	36	－
貸倒引当金繰入額	30	29
その他	20	9
営業外費用合計	260	280
経常利益	3,366	6,124

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	60	45
投資有価証券売却益	－	429
受取保険金	－	50
特別利益合計	60	523
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産除却損	4	13
減損損失	－	56
特別調査費用	111	354
特別損失合計	117	434
税金等調整前当期純利益	3,310	6,214
法人税、住民税及び事業税	1,251	2,121
法人税等調整額	△151	△378
法人税等合計	1,100	1,743
当期純利益	2,210	4,471
非支配株主に帰属する当期純利益	8	10
親会社株主に帰属する当期純利益	2,202	4,461

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
当期純利益	2,210	4,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	241
為替換算調整勘定	175	△20
退職給付に係る調整額	64	44
その他の包括利益合計	356	264
包括利益	2,565	4,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,555	4,724
非支配株主に係る包括利益	10	12

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,310	6,214
減価償却費	2,240	3,709
減損損失	－	56
のれん償却額	77	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	536	990
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△7
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	36	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	△42
その他の引当金の増減額(△は減少)	△383	△100
受取利息及び受取配当金	△224	△274
支払利息	74	135
受取保険金	－	△50
特別調査費用	111	354
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,173	△6,205
販売用不動産の増減額(△は増加)	12	△1
持分法による投資損益(△は益)	△180	△119
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	238	△449
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△301	△53
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,812	△2,016
契約負債の増減額(△は減少)	1,107	△1,280
未払消費税等の増減額(△は減少)	15	48
未収入金の増減額(△は増加)	327	△433
預け金の増減額(△は増加)	△461	830
その他の流動資産の増減額(△は増加)	533	△1,517
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,275	△269
その他	116	△419
小計	1,521	△758
利息及び配当金の受取額	217	337
保険金の受取額	－	50
利息の支払額	△65	△142
特別調査費用の支払額	△53	△411
法人税等の支払額	△999	△1,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	621	△2,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,059	△1,631
有形及び無形固定資産の売却による収入	82	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△20
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	－	454
会員権の償還による収入	0	0
貸付けによる支出	△2	△572
貸付金の回収による収入	460	381
その他	24	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,500	△1,294

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	941
短期借入金純増減額(△は減少)	5,791	4,300
長期借入金の返済による支出	－	△381
自己株式の取得による支出	△239	△9
自己株式の売却による収入	0	－
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△221	△203
配当金の支払額	△914	△904
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
支払手数料の支払額	△81	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,334	3,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△576	43
現金及び現金同等物の期首残高	10,954	10,379
現金及び現金同等物の期末残高	10,379	10,422

会社概要 (2026年3月31日現在)

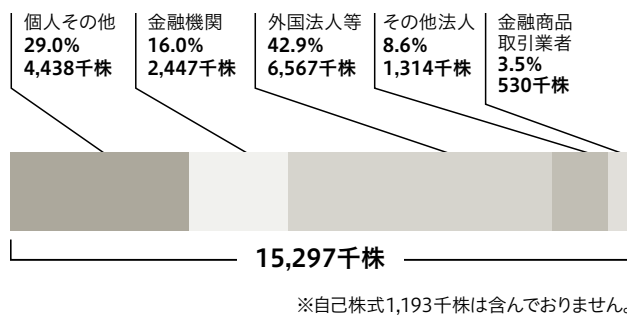
■ 会社概要

商 号：株式会社不動テトラ
英 文 表 記：Fudo Tetra Corporation
創 立：1947年1月28日
本店所在地：東京都中央区日本橋小網町7番2号
資 本 金：50億円
上場金融商品取引所：東京証券取引所 プライム市場
従 業 員 数：841名(連結1,004名)
建設業許可：国土交通大臣許可(特-4)第1868号
建設コンサルタント登録：国土交通大臣登録 建06第1381号
測量業登録：国土交通大臣登録 第(9)-16272号※
宅地建物取引業免許：東京都知事(3)第093542号
品質マネジメントシステム登録：
(認証機関)一般財団法人 建材試験センター
環境マネジメントシステム登録：
(認証機関)一般財団法人 建材試験センター
労働安全衛生マネジメントシステム登録：
(認証機関)一般財団法人 建材試験センター
土壌汚染対策法に基づく指定調査機関：2020-3-1049
特定自主検査業者登録：厚生労働大臣登録 労122号
※2026年6月24日現在

■ 株式状況

発行可能株式総数：27,255,910株
発行済株式の総数：15,296,705株
(自己株式：1,192,817株を除く)
株主数：13,319名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,334	15.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,381	9.02
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT	800	5.23
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	633	4.14
JPMSPCL CLIENT ASSETS SK JPY	540	3.53
不動テトラ協力会社持株会	448	2.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	415	2.71
日本製鉄株式会社	406	2.66
日鉄鉱業株式会社	341	2.23
ECM MF	244	1.59

※1 自己株式1,193千株を除く上位10名の株主を記載しております。
※2 出資比率は自己株式を控除し計算しております。

■ その他株式に関する事項

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会：6月中
定時株主総会基準日：3月31日
期末配当基準日：3月31日
中間配当基準日：9月30日
単元株式数：100株
株主名簿管理人および特別口座の管理機関：
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先：東京都府中市日鋼町1-1
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-232-711
公告方法：電子公告の方法により当社ホームページに掲載して行います。

<https://www.fudotetra.co.jp/>

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

■ 主なグループ会社



高橋秋和建設株式会社

■ 事業内容 土木事業、再生可能エネルギー設備の建設および保守・点検・管理
■ 本社所在地 秋田県由利本荘市西目町沼田字弁天前40-198
■ 代表者 代表取締役社長 堀江 拓成
■ 資本金 6,000万円
■ URL <https://www.takahashi-shuwa.co.jp/>





愛知ベース工業株式会社

■ 事業内容 地盤改良工事、地盤調査 他
■ 本社所在地 愛知県岡崎市藤川町字北荒古15-1
■ 代表者 代表取締役社長 千葉 伸一
■ 資本金 3,000万円
■ URL <https://www.aichi-base.co.jp/>





株式会社ソイルテクニカ

■ 事業内容 土木事業(地盤改良工事) および流動化処理土販売
■ 本社所在地 東京都中央区日本橋小網町12-7
■ 代表者 代表取締役社長 西川 晋司
■ 資本金 1億5,000万円
■ URL <https://www.soil-technica.co.jp/>





株式会社三柱

■ 事業内容 消波根固ブロック製作用型枠賃貸および関連資材販売
■ 本社所在地 東京都江東区佐賀1-18-8
■ 代表者 代表取締役社長 岡崎 豊
■ 資本金 2億5,000万円
■ URL <https://www.tripole.co.jp/>





Fudo Construction Incorporated

■ 事業内容 米国での地盤改良事業
■ 本社所在地 1720 South Amphlett Boulevard, Suite 225, San Mateo, CA 94402 (カリフォルニア州サンマテオ市)
■ 代表者 CEO(最高責任者) 釣 治幸
■ 資本金 1,951,000ドル
■ URL <https://www.fudo-const.com/>





福祉商事株式会社

■ 事業内容 保険代理業、リース業、宿舍事業、商品販売 他
■ 本社所在地 東京都中央区日本橋小舟町13-3
■ 代表者 代表取締役社長 松本 秀登
■ 資本金 3,000万円
■ URL <https://www.t-fukushi.com/>



■ 主な外部認定・評価・賛同等



えるぼし認定



健康経営優良法人認定
2026
KENKO Investment for Health
大規模法人部門



スポーツエールカンパニー認定



パートナーシップ構築宣言登録



TCFD賛同



CDP評価



JCLP賛同



みなとSDGsパートナー登録